

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
研究開発成果実装支援プログラム（成果統合型）

実装プロジェクト

「国際基準の安全な学校・地域づくりに向けた協働活動支援」
Collaborative Activity Support for Safe School and Community Based on International Standards

実装活動終了報告書

実装活動期間 平成 25 年 9 月～平成 28 年 3 月

実装代表者 山本 俊哉
Toshiya Yamamoto

所属・役職

一般社団法人子ども安全まちづくりパートナーズ・代表理事
Community Design Partners for Children's Safety / Representative Director
明治大学理工学部・教授
Meiji University, Faculty of Science and Technology / Professor

目次

1 対象とする問題とプロジェクト目標	1
1-1 対象とする問題とその状況.....	1
1-2 プロジェクト目標.....	2
(1) プロジェクト終了時の達成目標	2
(2) プロジェクト終了後の将来展望	3
1-3 研究開発領域からの成果の継承.....	3
1-4 全体計画・実施フロー.....	6
2 プロジェクトの活動と成果	9
2-1 実装活動と成果の概要.....	9
(1) 協働促進 Web サイト	9
(2) SC 総合安全学習プログラム	9
(3) 安全意識評価システム	9
(4) 外傷記録評価システムと ISS 総合安全学習プログラム.....	10
2-2 実装活動と成果の内容.....	11
(1) 協働促進 Web サイト	11
(2) 安全行動イメージトレーニング	12
(3) まちの安全点検マップ	14
(4) 交通安全ワークショップ	18
(5) 安全意識評価システム (アンケート)	18
(6) いじめ・自殺予防の 3step プログラム	21
(7) 子どもとケータイ・インターネット	22
(8) 傷害サーベイランスに基づく安全学習プログラム.....	24
2-3 複数の成果を統合した意義、シナジー効果.....	27
2-4 その他の社会的影響.....	28
2-5 今後の活動照会先一覧.....	30
3 推進体制	32
3-1 実装活動の推進体制図.....	32
3-2 実装活動実施者、協力者一覧	33
4 実装活動、成果発表等実績	37
4-1 実装活動の実績一覧.....	37
(1) 実装に向けた研修・ワークショップ・アンケートの試行.....	37
(2) 実装に向けたヒアリング・現地視察等	41

4-2. 成果発信・広報活動等一覧.....	44
(1) 主催イベント	44
(2) 招聘等によるイベント	44
(3) 運営ウェブサイト	46
(4) 書籍、DVDなど発行物	46
(5) メディア掲載等	47
(6) その他	47
(7) 学術研究発表	48
(8) 受賞等	52
(9) 特許出願	52
(10) その他特記事項	52

実装プロジェクト「国際基準の安全な学校・地域づくりに向けた協働活動支援」

英語表記 Collaborative Activity Support for Safe School and Community Based on International Standards

実装代表者：山本俊哉

(一般社団法人子ども安全まちづくりパートナーズ 代表理事／明治大学理工学部 教授)

実装活動期間：平成 25 年 5 月 ～ 平成 28 年 3 月 (35 ヶ月間)

参画機関：50 音順

- ・ 大阪教育大学安全教育研究会
- ・ 科学警察研究所
- ・ 子ども安全まちづくりパートナーズ
- ・ 産業技術総合研究所
- ・ 青少年メディア研究協会
- ・ 福岡教育大学
- ・ 明治大学

1 対象とする問題とプロジェクト目標

1-1 対象とする問題とその状況

(1) 「犯罪からの子どもの安全」から総合的な安全の取り組みへ

「犯罪からの子どもの安全」領域が開始された平成19 (2007) 年当時は、その数年前から子どもの犯罪被害が増加しており、犯罪から子どもを守ることは喫緊の課題であった。また、日本における防犯対策は経験測に頼るところが多く、科学的根拠 (エビデンス) に基づいた犯罪予防が社会的に求められていた。その後、子どもの犯罪被害は減少トレンドにある一方で、平成23 (2011) 年に東日本大震災が発生し、多くの子どもたちが犠牲になっただけでなく、学びや遊び環境に弊害が出るなど子どもたちの成長に大きな負の影響を与えた。このことから防災対策に対する社会的ニーズも高まっている。また、平成24 (2012) 年、亀岡市で集団登下校中の子どもの死傷事故を受けた文部科学省から通学路の安全点検の通達、自転車事故の増加に対応するための平成 27 (2015) 年の道路交通法の改正など、交通事故防止の社会的ニーズも依然として高い。さらに、情報化社会の加速度は大きく、子どもも情報端末に触れる機会が急増するに伴い、情報化社会によって生まれた新しいリスクによる青少年への被害も拡大し、学校や保護者は不安を抱いている。子どもたちは学校や地域社会の中であらゆるリスクと向き合いながら成長し、リスク・リテラシーやリスク・マネジメントの力を身につけて行かなければならず、その成長を支えることは大人の責任である。平成 25 (2013) 年 9 月で「犯罪からの子どもの安全」の領域は終了したが、そこで得られた成果を統合して社会に実装するに当たっては、総合的な子どもの安全へと視野を広げて行くことは必然であろう。

(2) 科学的根拠と地域協働に基づく継続的な取り組みの必要性

科学的根拠 (エビデンス) に基づいた予防の取り組みや、リスク・コミュニケーションやソーシャル・キャピタル (社会関係資本) を醸成する地域協働の促進の重要性は、防犯に限らずあらゆる分野で共通である。したがって、「犯罪からの子どもの安全」領域で得られたエビデンスに基づく取り組み・評価の知見を他分野にも応用することは可能であろう。ただし、日本における地域活動は、取り組みや事業の結果に対する評価を行い、発展的に次につなげるという PDCA サイクルに則ったマネジメントが定着しているとは言い難い。その理由の一つとして評価基準の設定の難しさがあるように思われる。この課題に積極的に取り組むことも必要であろう。

(3) 現場で「使える usable」とは何かの追求

研究成果を社会実装にまでつなげることが重要なのは周知のことだが、なぜ研究成果が社会に反映されにくいのか、研究者と現場との乖離に着目することが必要である。例えば、日本において平成 20 (2008) 年に亀岡市がセーフコミュニティ (SC) を、平成 22 (2010) 年に大阪教育大学附属池田小学校および厚木市立清水小学校が国際ナショナルセーフスクール (ISS) の国際認証を取得したことを皮切りに、エビデンスと PDCA サイクルに基づいた協働促進型の安全向上プログラムの実践に、自治体の注目が集まってきている。しかし、地域や学校といった現場において、エビデンスに基づく取り組みや評価の手法は浸透しておらず、研究成果が社会に反映されていない状況である。研究成果を現場で「使える」ところまで具体化すること、これが実装活動の目標の一つと考える。

1-2 プロジェクト目標

(1) プロジェクト終了時の達成目標

本プロジェクト終了時には、旧山本 PJ を中核に、旧山中 PJ と旧藤田 PJ で得られた研究開発成果を統合・集約化し、SC や ISS に代表されるような「エビデンスと PDCA サイクルに基づいた協働促進型の安全向上プログラムの実践」に取り組む自治体や学校に必要な、「根拠に基づいたプログラム」、「事故・暴力等による外傷の発生頻度とその原因を記録するプログラム」および「プログラム、そのプロセス、変化による影響を評価する基準または方法」の作成・実行の支援プログラムとして、「SC 版総合安全学習プログラム」「安全意識評価システム」「傷害記録評価システム」「ISS 版総合安全学習プログラム」が実装される。また、旧原田 PJ・旧小泉 PJ・旧下田 PJ における研究開発成果もプログラムのメニューとして組み込まれ、これら一連の活動によって得られた認証支援プログラムやその適用事例などの成果は、本プロジェクトでつくる「協働促進 Web サイト」で公開され、全国の安全の取り組みを行う自治体・学校等・NPO 等で広く活用される。

想定するプロジェクト終了時の 5 つの成果と効果は、以下のとおりである。

① 協働促進 Web サイト

協働促進 Web サイトは、実装活動の成果の発信を行い、「犯罪からの子どもの安全」領域の研究開発プロジェクト関係者と SC・ISS 関係者を始めとする積極的な担い手とのマッチングを図ったり、有用な情報を共有したりするための、ポータルサイト機能を期待する。また、ポータルサイトとは別に、SC・ISS 関係者などのネットワーク形成の促進を図るための情報発信サイトを別に設け、実際の現場でのリアルな取り組みを発信する。現場を主体とした情報発信サイトが、コンテンツの事例サイトとして機能できるように両サイトとの連携を図る。なお、ポータルサイトについては、実装活動終了後は「全国セーフコミュニティ推進自治体ネットワーク会議」(SC ネットワーク会議) により自立的・継続的に活用されるサイトをめざす。なお、実装活動の成果とは、コンテンツ化した「SC 版総合安全学習プログラム」「安全意識評価システム」「傷害記録評価システム」「ISS 版総合安全学習プログラム」を指す。

② SC 版総合安全学習プログラム

地域における「子どもの犯罪からの安全」を起点にしながらも、交通安全や損傷事故予防などの他の安全分野を包括し、高齢者など幅広い年齢層もカバーしうる、パッケージ化された安全学習プログラムであり、SC 活動推進をはじめ、地域における総合的な安全学習の促進効果が期待される。これまでの研究成果をパッケージ化し、本実装活動期間中にモデル SC (厚木市) 等で開催する研修セミナーを通して SC 版に仕立て、コンテンツ化したプログラムが「協働促進 Web サイト」に搭載される。

③ 安全意識評価システム

「子どもの犯罪からの安全」の取り組み評価だけでなく、交通事故や転倒事故などの予防や防災などの他の分野も含め、安全な学校・地域づくりの取り組みを評価するアンケート調査票の標準版を作成する。学校や地域は、この標準版から各々の実情に即した調査項目を選択することで、容易に調査票を設計することができる。また、得られたデータの単純集計・クロス集計を自動で行うオンラインの支援ツールを作成し、現場でのアンケートデータ活用のためのハードルを下げる。因果分析など、より高度な分析については、モデルSC(厚木市、豊島区)・モデルISS(秩父市立南小学校、花の木小学校、厚木市立睦合東中学校)での実践を「協働促進 Web サイト」に事例として掲載する。

④ 外傷記録評価システム

小中学校の校内における外傷に関するデータ(負傷者の属性や事故の種類、発生場所等)を簡単に入力して記録し、図面上に各種データを重ね合わせて表示できるソフトウェアを作成し、事故の要因を分析・評価できる簡易なシステムを構築する。それにより、データの入力等の作業負担が軽減されるとともに、安全学習や取り組みの効果を測定・評価するシステムが用意され、エビデンスに基づいた学校安全の取り組みが促進されることが期待できるシステムは、NPO 法人 Safe Kids Japan のホームページから無償提供される。

⑤ ISS 版総合安全学習プログラム

小中学校およびその通学路における「子どもの犯罪からの安全」を起点にしながらも、交通安全や損傷事故予防などの、他の安全分野を包括しパッケージ化された、小中学校における総合的な安全学習プログラムであり、活動推進をはじめ、小中学校における総合的な安全学習の促進効果が期待される。様々な協力校でコンテンツ化したプログラムが、「協働促進 Web サイト」に搭載される。

(2) プロジェクト終了後の将来展望

プロジェクト終了後は、各コンテンツ作成の中心団体(2-2-5 参照)が、それぞれ全国に展開していくことになるが、協働促進 Web サイト「エビサポ」を中心に、各団体が協力関係を保ちつつ行っていく。また、今回社会実装されたコンテンツは、他のプロジェクトへも広がりつつあり、様々な形で進化させていく。子どものリスクは時代や環境とともに変化していくものであり、1つの成果物に固執することなく、さらなる研究と開発が必要である。また、協働促進 Web サイトを通じた、企業や NPO など民間との新たなコラボレーションも期待したい。

1-3 研究開発領域からの成果の継承

(1) 「計画的な防犯まちづくりの支援システムの構築」プロジェクト(山本 PJ)

- ✓ 旧山本PJは、交通安全等も包括した計画的な防犯まちづくりを進めるためのマニュアルと事例を示した「防犯まちづくりのヒントとガイド」を開発し、ポータルサイトを立ち上げて運用している。ポータルサイト設計のノウハウを協働促進Webサイト構築に活かす。
- ✓ 「防犯まちづくりのヒントとガイド」は、それ自体がSC版総合安全プログラムのメニューとして活用できる。また、統合実装の趣旨を踏まえて、防犯以外の安全活動の事例の強化を行う。
- ✓ 地域の防犯まちづくり活動の評価を行うアンケート支援マニュアルを、ポータルサイトに実装しており、これを SC・ISS のプログラム評価を行う支援ツールとして改良を加えて地域住民評価アンケートとして標準版を実装する。また、学校の安全に関する児童・生徒用アンケートの標準版を、これまでのアンケート調査票の設計をベースに旧藤田 PJ の学校安全に関するアンケートや、旧小泉 PJ の SEL-8S の評価アンケートの項目を参考に作成する。

- ✓ 旧下田PJのエビデンスに基づく講演活動に関して、アンケート調査のノウハウと対話型パス解析アプリの提供を行う。
- ✓ 「防犯まちづくりのヒントとガイド」にあるワークショップのノウハウをもとに、旧原田PJの『聞き書きマップ』とも情報共有しつつ「まちの安全点検マップづくり」を、旧山中PJの産業技術総合研究所が持つ事故のデータベースをもとに安全行動イメージトレーニングの【事故】バージョンを、同じく旧藤田PJが持つ子どもの防犯学習に関する知見をもとに【防犯】バージョンを、その他防災の専門家との協働により【防災】バージョンを作成する。また、旧小泉PJのSEL-8Sからいじめ・自殺予防に関連する項目をアレンジした「いじめ・自殺予防の3stepプログラム (SEL-short)」を作成する。

(2)「虐待など意図的傷害予防のための情報収集技術及び活用技術」プロジェクト(山中PJ)

- ✓ 旧山中PJでは、事故データをデータベース化し、受傷事例ごとに怪我をしやすい部位を人体地図に出力するシステムを開発していた。それを、学校の保健室で子どもたちも使えるソフトへと改良した。
- ✓ 本プロジェクトで開発した学校版傷害サーベイランスソフトウェアは、NPO 法人 Safe Kids Japan のホームページから無償で配布する。
- ✓ 安全学習プログラムのコンテンツは、NPO法人 Safe Kids Japan が実施している「子どもの傷害予防リーダー養成講座」や、日本小児保健協会が行っている「傷害予防教育セミナー」の受講者に配布し、全国に普及させる。
- ✓ 傷害サーベイランス、および安全学習プログラムのコンテンツは、ISS だけでなく、大阪教育大学が推進しているセーフティプロモーションスクール (SPS) や、大阪教育大学学校安全主任講習会などでも活用していただく予定である。

(3)「犯罪からの子どもの安全を目指した e-learning システムの開発」プロジェクト(藤田PJ)

- ✓ 藤田PJは、子どもたち自身の安全能力(安全への気づき・自尊感情)を高めるe-learning 学習プログラムを開発し、大阪教育大学附属池田小学校をはじめ、全国9校の一般校で実証を行った実績を有する。
- ✓ 学校の現場では、オンラインの維持経費が賄えない、ソフトのダウンロードに制限があるなどのバリアーが見られたため、オフラインでも学習可能なDVDを作成する。
- ✓ また、学校危機メンタルサポートセンターを中心として安全教育研究会を立ち上げ、継続的に実装・展開を行う。

(4)子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」プロジェクト(原田PJ)

- ✓ 子どもの犯罪被害やその前兆的事案の内容や場所を調査するための調査キット「危険なできごとカルテ」を継承し、これをQRコード対応とすることで、スキャナによる自動読み取りを可能にした。
- ✓ GPS受信機・デジタルカメラ・ICレコーダーなどの情報技術を活用した、安全点検まちあるき記録作成支援ツール『聞き書きマップ』を継承し、山本PJのワークショップのノウハウとともに多種多様な現場での試験運用とそれを踏まえた改良を重ね、文部科学省のモデル事業や全国防犯協会連合会での研修を通じて、全国レベルの社会実装を開始した。
- ✓ 上記成果物や手引き書・マニュアル類を含むRISTEX旧原田PJの成果公開サイト「科学が支える子どもの被害防止」を、任意団体「予防犯罪学推進協議会」を設立することにより継承し、WebGISなどのコンテンツをさらに刷新・強化した。その結果、現在までの同サイトの累積アクセス数が約6万2千となり、研究成果の情報発信に貢献した。

(5) 「犯罪の被害・加害防止のための対人関係能力育成プログラム開発」プロジェクト (小泉 PJ)

- ✓ 旧小泉 PJ では、小中学生が犯罪の被害者や加害者にならないための予防教育および非行少年の再犯防止のための矯正教育において、対人関係能力と自尊感情の育成に重点を置いた学習プログラム SEL-8S および SEL-8D を開発した。こちらは実装支援プロジェクト（公募型）で単独に進めている。
- ✓ 思春期の子どもたちの死因第一位は自殺であり、学校現場では「いじめ」も問題となっている。
- ✓ 旧小泉 PJ で開発された SEL-8S は、「いじめ」や「自殺」の一次予防に関する項目を含んでいる。そこで、学校現場にわかりやすく、かつワークショップ形式で取り組めるワークシートと指導案を、ワークショップを得意とする山本 PJ のメンバーや臨床心理士とともに作成した。
- ✓ SEL-8S が「社会性と情動の学習」として、社会的能力を幅広く育成することをねらいとしているのに対し、SEL-short は SEL-8S をベースに、アンガーマネジメントの知見も取り入れて作成されており、「いじめ・自殺予防」に特化していることが特徴である。

(6) 「こどものネット遊びの危険回避、予防システムの開発」プロジェクト (下田 PJ)

- ✓ 旧下田 PJ では、「地域が主体となり各種活動を行える環境づくりを促進させる」「生徒の理解に努め、問題行為よりも動機に目を向けた指導を行う」ことを基軸に行ってきた。
- ✓ 子どものネット利用問題を実生活と結びつけ、生活指導によるネット問題防止を目指す。
- ✓ 旧山本 PJ のワークショップの手法にヒントを得て、対話による親子の学習機会を創出し、家庭の指導力を高める教材を作成した。
- ✓ 旧山本 PJ のアンケート分析ツール「対話型パス解析アプリ」を活用し、ケータイ・インターネット利用実態調査から、地域ごとに異なる問題の傾向を分析する。

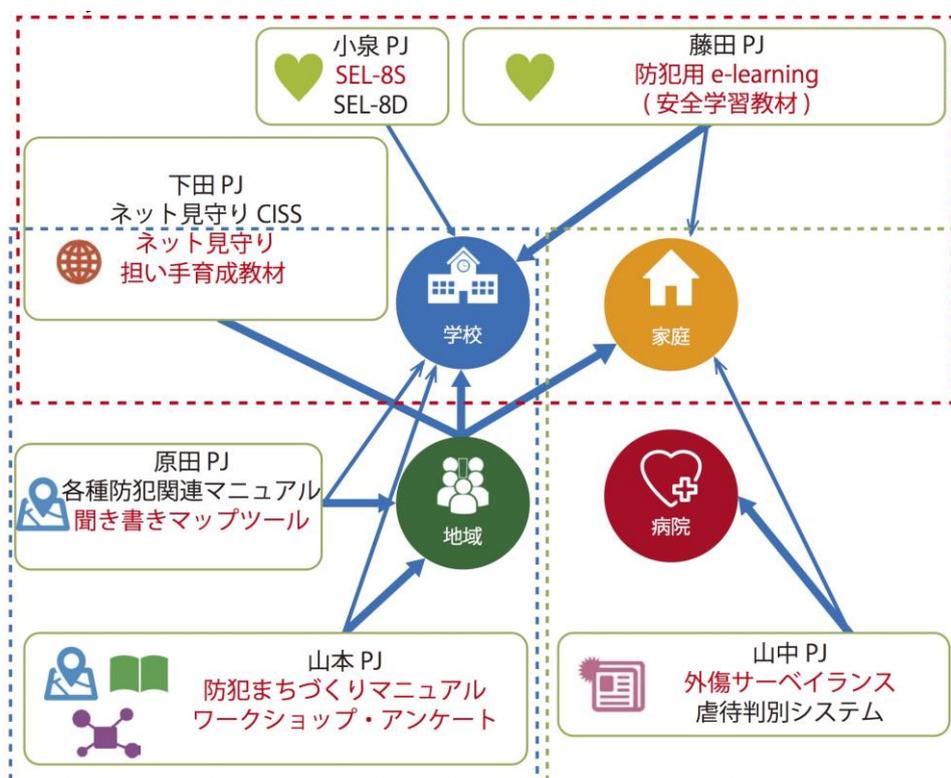
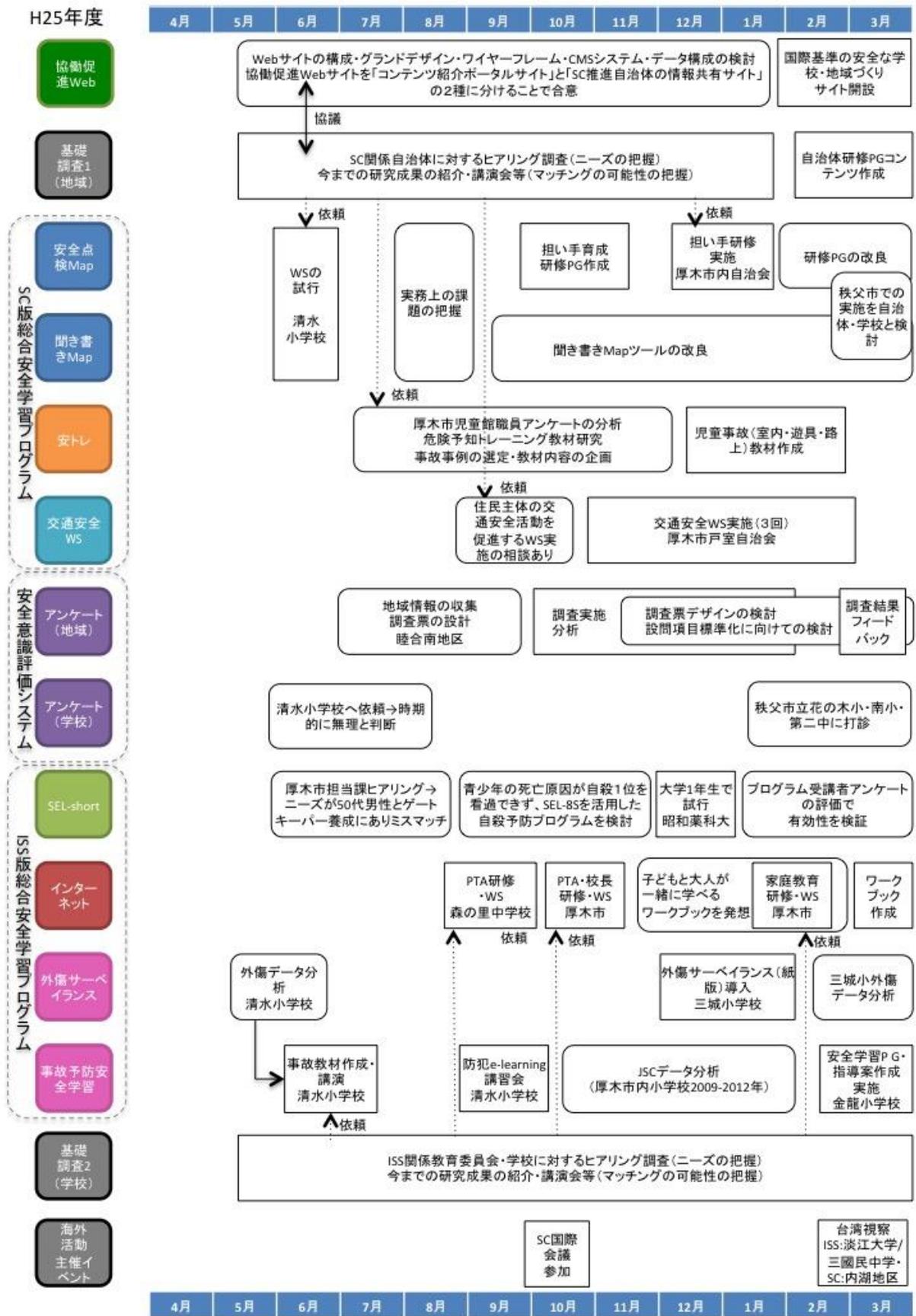
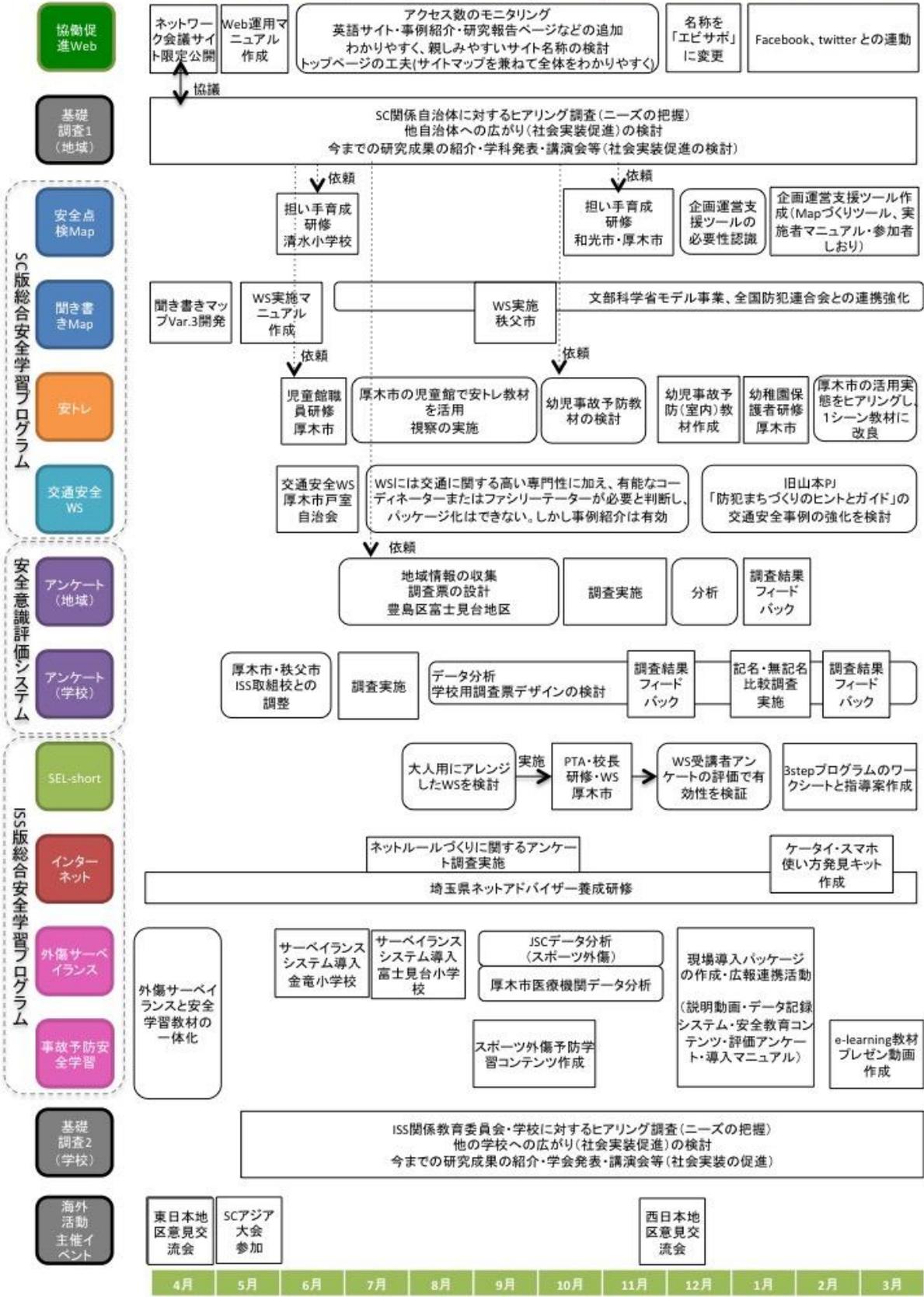


図 1 : 「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域の 6 つの PJ の研究開発成果

1-4 全体計画・実施フロー



H26年度



H27年度

協働促進Web

基礎調査1 (地域)

SC版総合安全学習プログラム

安全点検Map

聞き書きMap

安トレ

交通安全WS

安全意識評価システム

アンケート (地域)

アンケート (学校)

SC版総合安全学習プログラム

SEL-short

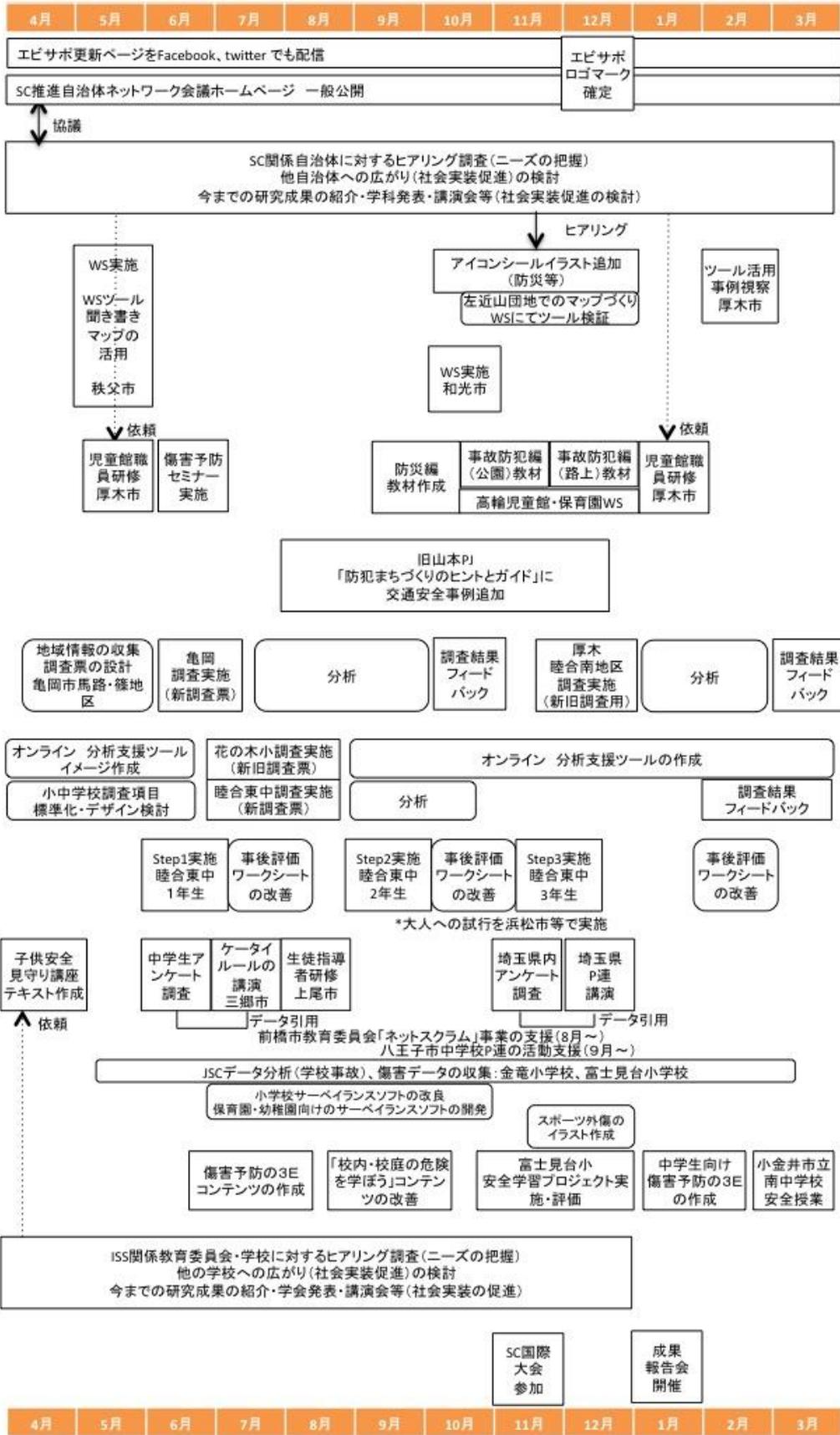
インターネット

外傷サーベイランス

事故予防安全学習

基礎調査2 (学校)

海外活動主催イベント



2 プロジェクトの活動と成果

2-1 実装活動と成果の概要

(1) 協働促進 Web サイト

「エビスポ」という協働促進 Web サイトを作成し、実装したプログラムとその適用事例など、安全な学校・地域づくりに寄与するコンテンツを提供している。また同時に事例紹介機能も兼ねた「SC推進自治体ネットワーク会議ホームページ」を姉妹サイトとして作成した。こうすることで、コンテンツの最新の活用事例が実施者によって更新されることが期待できる。

親しみやすいサイトをめざして「エビスポ」の愛称をつけ、Facebook や Twitter から発信した。また、海外への発信のため、英語サイトも作成した。

両サイトは、今後、SC 推進自治体ネットワーク会議の会費等により、自立的・継続的な運営を目指す。

(2) SC 版総合安全学習プログラム

SC 版総合安全学習プログラムは、SC の厚木市や秩父市の現場のニーズに応じて試作したプログラムをモデル地区で試行し、改良を重ねて作成された学習コンテンツやワークショップパッケージである。具体的な成果としては「安全点検マップ(点検ツールパッケージ・『聞き書きマップ』)」や「安全行動イメージトレーニング」がある。

「まちの安全点検マップ」は、自治会やPTAの担い手の負担を軽減しつつ、点検結果をまとめたマップを地域の改善に活かせるよう、シールやカード、ワークシート等のツールをパッケージ化した。「聞き書きマップ」は、まち歩き中の安全点検と記録を容易にするため、GPSやICレコーダーを活用して科学的な安全マップを短時間でつくれるようにし、各地で実装を重ねてバージョンアップした。「安全行動イメージトレーニング」は、子どもの外傷データや過去の災害事例をベースに、安全な行動のイメージを膨らませながらリスク・コミュニケーションが図れるような教材を作成した。このほか、「犯罪からの子どもの安全」領域の成果に加えたものとして、「防犯まちづくりのヒントとガイド」中に「交通安全事例集」を盛り込んだ。

これらは、今まで研修会や講習会として、講師を呼ばなければできなかった防犯や防災、その他の安全学習や訓練を、自治体職員や地域の担い手自身が使えるツールを提供することができた。

SC 版として SC の厚木市や秩父市等で試作を重ねたが、SC 以外の地域でも普及している。

(3) 安全意識評価システム

安全意識評価システムは、意識や行動のデータをベースに安全の取り組みを評価する調査票を作成するとともに、そのカスタマイズやデータのグラフ化を省力化したオンライン支援ツールを開発した。作成した調査票は、地域住民向けと学校向けの二種類があり、いずれも標準版を一部加工すれば、それぞれの地域や学校の事情に応じてカスタマイズできるようにした。

安全意識の評価は、「関与度(参加経験・認知度)」「充実度」「重要度」「参加意向」の4つの指標を設定して、パス解析やバブルプロット等により分析できるようにした。

当初、ISS 認証取得をめざす2校で実施を依頼したが、忙しさを理由に断られた。そこで、安全意識だけでなく、子どもの心の成長に関する調査票を組み込んだことで、他の3校では2年連続実施され、2年目には全校児童生徒対象の調査に発展した。

それらの調査結果から、地域や学校で実施した実施した、安全学習プログラムに関する評価を読み取ることができた。

(4) 外傷記録評価システムとISS版総合安全学習プログラム

当初、外傷サーベイランスのソフトウェアを開発して厚木市のISSで導入を図ったが、それのみでは学校の導入意欲を引き出すのに十分でないことが明らかになった。そこで、安全学習プログラムとパッケージ化したコンテンツを作成し、まずは学校のニーズに合わせたコンテンツを提供してデータ収集の意欲を高めた。その結果、都内のISSの2校で外傷記録評価システムの導入に成功した。

豊島区のISSでは、小学5年生を対象に傷害予防に必要とされる3つのE(Enforcement: 法制化, Environment: 環境改善, Education: 教育)を伝えるという新しい安全学習を開始し、校内の安全に関する写真記録ワークショップを含む5時限の安全学習プログラムを展開した。授業の前後でアンケートをとったところ、図9(p26掲載)のとおり、授業終了後の傷害予防に対する意欲の高まりが明らかになった。

以上の活動を通し、Implementation Science(社会実装の科学)の知見として、①コンテンツ駆動型アプローチ、②クルージ・アプローチ、③テクノロジー活用アプローチの3つが有効であることが明らかになった。

学校における安全学習プログラムのモジュール化にあたっては、学習指導要領の中に、自然に組み込めるように工夫した。

その他の安全学習プログラムとしては、「いじめ・自殺予防のための3stepプログラム(SEL-short)」と「子どもとケータイ・インターネット」のコンテンツを作成した。前者は思春期の中高生を主な対象とし、社会と情動の学習をベースにしたワークショップ形式の授業を行うプログラムであり、後者は情報化社会における子どものインターネットリスクの課題を大人と子どもとの対話により解決していくプログラムである。こちらも学校とのやりとり、効果測定アンケートなどを通して少しずつ改善を行いつつ作り上げてきたコンテンツである。



図2: 統合実装を通して生み出された安全な学校・地域づくりのプログラム

2-2 実装活動と成果の内容

(1) 協働促進 Web サイト

① ポータルサイト「エビサポ」

各プログラムの成果を集約・発信する協働促進Webサイトは、個々の内容や成果、それぞれ個別のアクセス数は期待できても、全体を集約するキーワードがなく、SEOの観点からも、普及活動を行いつらかった。そのため、webサイト全体をくくるキーワードとして、ユーザーからの親しみやすさを考慮し、「エビサポ」という愛称を考案した。エビサポは「エビデンスに基づいた安全な生活環境づくり（の支援）」を略したものである。エビデンスという言葉は一般に定着しているとは言い難いが、逆に「エビデンスってなんだろう？」と興味を喚起することもねらいとしている。

自治体・学校・一般市民にわかりやすく親しみやすいサイトを目指して構築し、プログラムの紹介とそれらを活用した具体的な適用事例のみならず、関連性のある情報として、研究発表事例、時事ニュースを掲載することで、より広範なアクセスを取り込むことを目指している。

また、新着情報は、Facebook、Twitterからも発信を行い、プログラムの普及・啓発を図っている。複数の異なる分野のプログラムを一同に集めて紹介していることによって、成果の担い手・受け手の双方に、新たな気づきやシナジー効果が導き出されていくことを期待する。

さらに、海外での発表の様子も積極的にサイトに掲載し、英語のコンテンツ紹介ページを作成して世界に発信できるサイトを目指した。

アクセス数

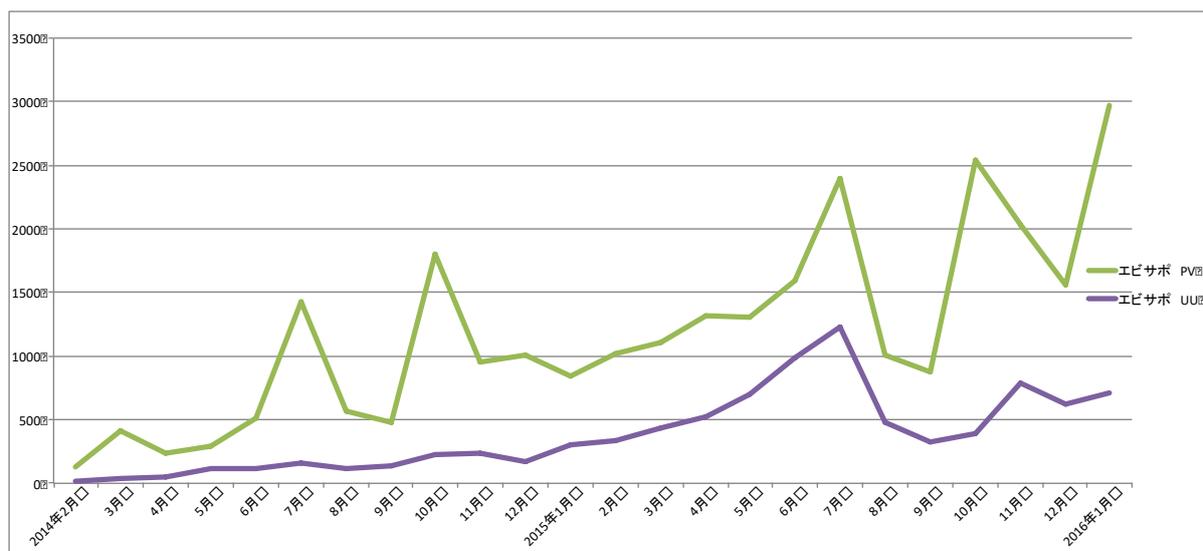


図3：エビサポのプレビュー数とユニークユーザー数の推移

② 事例発信サイト「SC推進自治体ネットワーク会議ホームページ」

SC推進自治体ネットワーク会議参加自治体の情報や、成果統合プロジェクトの各プログラムを紹介する、「SC推進自治体ネットワーク会議ホームページ」は、平成26年4月にパスワード付きで限定公開し、参加自治体へ、操作方法のマニュアルや機能の紹介チラシを配布するなどして、SC推進自治体関係者の閲覧・情報共有を進めたうえで、加盟団体全体の合意形成を測ることによって、参加自治体の同意を得ることができ、平成27年4月に一般公開した。

今後は、SC推進自治体ネットワーク会議の会費およびバナー枠の販売も含めた、自立的・継続的な運営を目指していく。

(2) 安全行動イメージトレーニング

児童・幼児に多い事故や犯罪被害の予防、大地震時の被害や身の守り方などを、楽しく主体的に、小さい子どもでも学習できるよう工夫した、イラスト教材である。厚木市青少年課に対するヒアリング調査から、児童館で行われていた危機予知トレーニング(KYT)の改良のニーズが明らかとなった。KYTは工事現場などでの労災予防のための設備点検・作業手順確認のための指差し確認が由来であり、それを全国子供会連合会が子ども自ら事故予防の意識を高めるために教材にしたものである。しかし、開発時期が古いため、現在の事故・犯罪予防に対応していない部分がある、絵も現在の子どもたちになじみにくいタッチである、などの課題が、青少年課が実施した児童館職員アンケートからあげられていた。また、KYTはもともと労災防止のために開発されたものであり、「ある特定の事故を起こさない」ことを目的とするが、子どもの遊びや生活体験の中では、「子どもの年齢や成長・体力によりリスクとなるものが異なってくる」ことに加え、人間や自然に起因するものは「想定外のことが起こるなど答えは一つとは限らない」が、KYT教材はそれをカバーし切れていなかった。そこで、上記2点の視点を盛り込み、安全行動イメージトレーニング(安トレ)として新しい教材を作成した。安トレは、事案が起こる前のBeforeと、起こった後のAfterの2つのイラストからなる。子どもは始めにBeforeのイラストを見て「危険に繋がる行動」と「安全な行動」を自由に発言していき、そこには不正解はない。本教材は、子ども達が自分の発想を述べ、仲間の発想を受け入れて共有し、子どもたち自らが危険予防の意識を高め、行動できるようになることを目標としている。自由な発言と情報共有の後は、Afterのイラストを見る。Afterは、重大な事故やケガ・事件等に発展する可能性がある一事例であり、いわゆる「正解」ではない。しかし、最も重症事故や事案につながりやすく子どもたちに気をつけて欲しいことをイラストにしてある。こちらの要点を盛り込んだ指導案とともに、イラストを【事故】【防犯(事故含む)】【大地震】の3つのカテゴリーに分けて作成し、それぞれ試行を行った。

➤ 【事故(4シーン)】

産業技術総合研究所の事故データベースの資料を参考に、小学校程度の子どもの事故として、頻度が多い、または重傷化しやすい事例をピックアップし、「室内(児童館)」「公園(主に遊具事故)」「路上(主に交通事故)」の3シーンを作成した。また、幼児に多い事故は「室内(家庭)」に特化して1シーンを作成した。本教材は、厚木市児童館職員研修(2014年6月・2015年5月)、厚木市教育委員会主催の幼稚園保護者向け研修(2015年10月)で活用し、受講した指導者や保護者によって活用されている。また、小児保健学会傷害予防セミナー(2015年5月)では3Eアプローチに基づいて意見を出し合う大人向けワークショップを開催し、大人への活用の可能性も示唆された。

➤ 【防犯(マナーや事故含む)(2シーン)】

小学生程度の子どもが被害に遭いやすい犯罪は「わいせつ」「暴行」等であり、犯罪までは行かない「声かけ」事案も発生している。そこで、旧藤田PJが開発したe-learning教材の内容も参考に、犯罪事例の多い「路上」と「都市公園」の2シーンを作成した。防犯は犯罪企図者と被害者という、人と人との関係にあり、ケースによって対処法も様々であるため、このような自由想起教材は特に適していると考えられる。また、路上・公園は多種多様な人が利用するので、マナーの向上や事故(交通事故や溺水など)につながるシーンも組み入れ、防犯を中心としつつも、多様性のある教材とした。特に都市公園のシーンは東京都港区の高輪公園をモデルとし、同公園を高頻度に利用する児童館と保育園の職員に、利用園児・児童に多い事故・事案のヒアリングを行い、内容を構成した。また、事故に関しては産業技術総合研究所の事故事例も参考にした。本教材は高輪保育園(2015年11月)、高輪児童館(2015年12月)で活用し、名古屋を中心に防犯活動を推進する、NPO法人ママ・ぶらすに教材の提供を行った。なお、高輪児童館では、学童クラブに通う小学校低学年の子ども約40名を対象に、グループに分かれて自ら公園の『おすすめポイント』と『危険ポイント』を探す「高輪公園安全チェック」ワークショップも合わせて行った。

▶ 【大地震（3シーン）】

防災啓発の現場では、震災被災地の映像を見ながら大地震時のイメージトレーニングを行うことが多いが、被災の時期と現在、被災地と自分が生活している環境等が一致しないため、実際に自分の身にあてはめてリアルに考えてもらうのはそう容易ではない。その点、安全行動トレーニングで用いている分かりやすいイラストであれば、細部が省略されデフォルメされている分、容易に自分の身に置き換えることができる利点がある。

教材は過去の災害事例をふまえた上で、防災の専門家とともに「自宅（マンションのリビングダイニング）」「ショッピングモール」「路上」の3シーンを作成した。いずれも震度6強以上の大地震を想定し、「その場がどうなるか（被害や影響）」と「そのときどうするか（行動）」の両方をイメージトレーニングできるイラストとした。大地震の安トレは、自らすべき事前対策（家具転倒落下防止、家族の話し合い等）を自ら考え実践してもらうことも学習のポイントとし、「自宅」のイラストには、家具転倒落下防止策を行っている家具と行っていない家具を入れるなどの工夫をした。さらに、「自宅」の「After」は、まったく同じ被害であっても行動によって身を守ることができることを示せるよう、全員が安全な行動をとったパターンとそうでないパターンの2種類を用意した。本教材は、東京都港区の総合防災訓練（2015年11月）、静岡県河津町立南小学校の公開授業（2015年11月）、東京都港区保育園安全学習（2015年11月）、東京都千代田区・中央区・港区・新宿区児童館職員研修（2016年1月）など、多くの現場で活用された。

試行の結果、現場で好評だったポイントは、説明が一切ない分かりやすいイラストであるため、小さな子どもや、日本語が分からない外国人でも、抵抗なく主体的に取り組める点である。また、【事故】教材では、子どもが自発的に危険行為を見つけるため、何度やってもやめなかった危険行為を自分で指摘した手前やらなくなったという声や、【大地震】教材については、同じメニューばかりでマンネリ化しがちな防災訓練や、最初に対策ありきで進めてしまうことが多い防災啓発の現場で、どうしてそのような対策が必要か、などの背景を含めて自分で考えることができる、ユニークなツールである点も大きく評価された。

一方で、改善事項も発見できた。【事故】の幼児室内のシーンについては、乳幼児検診や子育て広場など、幼児を連れた母親を対象とすることが多いため、短時間でポイントを絞って行う方が効果的であり、イラストを分解して1シーン教材を作成した。

また、【大地震】教材では、被害・影響の想定は日常のシーンに比べイメージの自由度が高いため、たとえば、「コンロの火が燃え移って部屋全体が燃える（実際には火はそれほど早く回らない）」「マンションの床に地割れができて全員落っこちる」「エスカレーターがぐにゃぐにゃに曲がる」など、可能性が極めて低い回答も出てきてしまうこともあり、すべてを「正解」とするのは難しいケースが出てきた。また、地域・施設によって災害危険が明確に異なるため、一律の正否基準を設けることもできない。そこで、【大地震】教材の「指導者用解説」には、学習のポイントの一つとして「大地震編の学習指導者は、ある程度の専門知識を持つと同時に、以下のような姿勢が求められる。学習者がそうイメージした理由を聞いて必要なアドバイスを行い、学習者が自ら考えることができるよう促す。どうするのがよいか、この理由は間違っているのか等の判断がつかない場合は、その場で性急に結論を出すのではなく次の学習につなげる。短絡的な正否判断は、自ら考えてもらう妨げになるので慎む。」旨を記載した。

安トレは、平成28（2016）年1月に行われた「子どもの安全×エビデンス」成果報告会でも好評を得、学校法人や個人の地域活動家からの問い合わせを受けている。また、韓国で安全学習に力を入れる京畿道教育委員会により管轄の小中学校教諭に紹介された他、厚木市より乳幼児検診の際に【事故】の幼児室内事故教材の紹介を行うことも聞いている。誰でも楽しく短時間ででき、自由な発想による新たな発見も多い教材であるため、学校教育を始めとする様々な場所での活用を期待したい。



写真1 小さな子どもでもできる(幼稚園年長)



写真2 幼児連れの母親と1シーン教材

(3) まちの安全点検マップ

① 点検ツールパッケージ

通学路や居住地近くの危険箇所を地図に落とし、保護者や地域住民に周知して注意喚起を促すという取り組みは、地域の安全活動の一つとして今までも取り組まれてきている。しかし、従来の方法は危険マップを作るにとどまり「環境を改善するまちづくりの視点」が欠けているケースが多かった。また、地図化は危険箇所の可視化が容易なため、参加者の安全・安心に対する地域評価が下がることが明らかとなった¹。我々は旧山本 PJ で作成した「防犯まちづくりのヒントとガイド」の中で、「総合性(まちの良いところを活かしつつ、危険のリスクを低減させる)」、「実現性(単なる危険箇所のチェックではなく、改善に向けて行動する)」、「継続性(無理なく継続する仕組みを検討する)」²ことを提案した。しかし、ワークショップ自体に不慣れな人にとって、イベントを企画・運営することは容易ではない。そこで、社会実装に向けて担い手を育成するプログラムを作成することとした。担い手自身が習得することで講師がいなくても地図づくりができ、継続性が生まれるであろうという狙いである。また、従来の安全マップ作りとの差別化をはかるために「まちの安全点検マップ」という呼称をつけた。

厚木市立清水小学校と厚木市セーフコミュニティ推進課では、毎年安全マップづくりを行っていたため、本プロジェクトの方法の適用地区に選定した。まず清水小学校で、まちの安全点検マップづくりワークショップを行い、ワークショップの企画者マニュアルの素案を作成した。また、危険マップにならないように良いところも見つける仕掛け、地図づくりがまちの改善につながるように感想やアイデアをマップに書く仕掛けを取り入れた。次に、作ったマニュアルの素案を基に、セーフコミュニティ推進課主催の安全点検マップづくりにて、担い手育成研修を行った。研修後はできるだけ住民主体で実施してもらい、その様子を視察した。その結果、同様の研修を受講したにも関わらず、その質はまちまちであった。そこで、さらに研修プログラムに改良を加えたが、やはり担い手だけで質の高いワークショップを行うためには、ワークショップを支援するツールが必要であると結論付け、ツール開発に着手した。これまでのまちの安全点検マップづくりや担い手研修で得られた地図中のコメントや視点を整理し、頻度の高いものを抽出して「点検アイコンシール」と「アイデアカード」を作成した。そのほか、「アイデアカードの台紙」、「感想シート」、「タイトルシート」、「参加者のしおり」、「企画者マニュアル」を作成した。これらのツールを秩父市の ISS 推進校区(第二中学校区)で行われるまちの点検で試用した。その結果、企画者がコースを検討する際、点検アイコンシールを地図に貼ることで図上確認ができ、ルート

¹重根美香・小島隆矢・若林直子・山本俊哉(2014):地域安全マップ作成が住民の安全安心意識に与える影響:日本行動計量学会大会発表抄録集 42, 240-243

²「防犯まちづくりのヒントとガイド」安全マップづくり1安全マップづくりのポイント
<http://kodomo-anzen.org/manual/area/p045/> (2016年1月29日閲覧)

決めがスムーズにできる、アイコンがあるので点検項目が子どもにもわかりやすい、アイデアカードがあるため地図づくりで終わらずに地図を見た話し合いの時間も持てた、タイトルシートや感想シートが用意してあることで、時間内でやるべきことが参加者全員に伝わりやすかった、などの効果が検証できた。

次に、少子高齢化に伴う団地活性化活動の支援の一つとして、まちの安全点検を行った際に、まち歩きの結果をまとめるツールとして試用した。参加者には「まちの安全点検」といわれると堅苦しい、難しいというイメージを持たれていた。しかし、まちを点検した後に地図を囲みシールを使いながら点検内容をふりかえることで、短時間で成果をまとめることができた。

さらに、シールに掲げられたさまざまな視点をもとに、次回以降に点検したい場所などの、図上シミュレーションに発展させることができた。プロジェクトメンバーの多くが親世代(40代前後)でありながら、自身が当該団地で育ったこともあり、自分たちの子ども時代の居場所と、現在の子ども達の居場所の位置づけや、情報共有がまちの安全の第一歩だと位置づけ、今後、本ツールを活用しながら子どもたちに地域イベントでヒアリングするなどのアイデアも出され、発展的な思考の広がりにつながっている。

この2つの試用により、ツールを使用することで「まちの安全点検」に気軽に取り組むのに効果を上げることが確認できた。一方、地域での防犯活動や見守り活動が各々の団体で取り組まれ、その活動で手一杯で、まちの点検までの余裕がないような地域にとっては、講座開催からツールを活用したまちの点検というプロセス導入は難しいことが分かった。今後は、まちの点検ということに対して関心が低いが重要であると思われるステークホルダーに、まちの安全点検から環境改善につなげていくためのプロセス設計を支援することが必要であろう。

ところで、点検アイコンシールは従来のマップのデータを基に作成したため、防犯と交通安全に関するアイコンが多かったが、東日本大震災から住民のニーズが上がっている防災の視点からも、まちの安全点検にも活用できる可能性があると考え、防災に関するアイコンシールも作成した。これにより点検すべき項目の選択肢が増え、地域のニーズにも対応しやすくなると考えられる。今後はRISTEXの「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」領域の「多彩な災害からの逃げ地図作成を通じた世代間・地域間の連携促進」プロジェクトで行われている逃げ地図作成とも協働し、防災のリスク・マネジメント促進ツールとしての側面を高められれば、と考えている。



写真3 コース決めの時にも点検シールを活用



写真4 シールを貼りながらまちを点検

② 『聞き書きマップ』

『聞き書きマップ』は、身近な地域の安全点検などの取り組みを支援するために（旧）原田PJが開発した、パソコン用の地図づくりソフトウェアである。(1)GPS受信機、(2)ICレコーダー、(3)デジタルカメラという「3つの小道具」と組み合わせて使うことで、安全点検マップづくりの作業が大幅に省力化できる。平成23(2011)年の初公開以来、さまざまな現場での試験運用とそれを踏まえた改良を重ね、学術性と実用性とを兼ね備えた安全点検マップづくりの手法として、GIS学会から表彰されるまでに成長した。平成27年度の文部科学省「実践的安全教育総合支援事業」や、全国防犯協会連合会「次世代防犯ボランティアリーダー育成事業」などに採用されたことにより、全国規模での社会実装が始まっている。

『聞き書きマップ』が解決しようとした課題は、科学性・客観性と実装現場の身の丈に合った実用性とを両立させることである。そのために、あらゆる機会を捉えて、多種多様な現場での試行を重ねた。その結果、「すべてをITでやろうとしない」という基本方針が生まれた。何もかもIT化すると、参加者と同数のパソコンが必要になったり、ワークショップなどの参加者が、ひたすらキーボードを打つ人と、それをただ見ているだけの人とに分断されてしまったりするなどの弊害が起こるからである。この方針に基づいた改良により、「GPS経路・写真撮影地点の連番入りの地図」と現場写真・コメントをまとめた「カード型一覧」を、『聞き書きマップ』から簡単な手順でプリントアウトできるようにした。その結果、(1)紙ベースの地図づくりとの連続性の確保、(2)参加者全員の共同作業による合意形成の支援、(3)地図に貼り込む写真の優先順位付けを通じた「改善計画」づくりなど、『聞き書きマップ』の効果を最大限に発揮する独自の運用手法が構築できた。

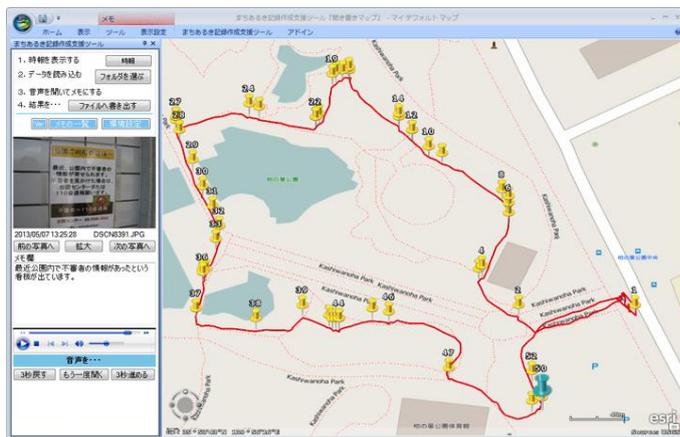


図4：『聞き書きマップ』のキャプチャ



図5：写真・コメントのA4用紙出力画面

『聞き書きマップ』の現場実装によって得られる効果は、第1に安全点検マップづくりの大幅な省力化である。首都圏のA県の教育庁が主催した教師向け研修の後に『聞き書きマップ』の効果に関するアンケートを行ったところ、「これまでの地図作りよりも手間が省ける」に「そう思う」との回答が約7割、「子供の事故や被害防止に役に立つ」「通学路の安全点検に役に立つ」に「そう思う」「ややそう思う」との回答の合計が9割を超えるなどの結果となった。

導入後の維持経費がほとんどかからないことも、『聞き書きマップ』の大きな特長の1つである。最初に前記の「3つの小道具」を用意すれば、その後に必要となる費用は、これらの充電のための電気代だけである。さらに、まもなく完成予定の『聞き書きマップ』最新バージョンは、まちあるき用品を1つにまとめた「まちあるきセット」に同梱して発売する予定であり、これを自治体など

に消耗品として購入してもらい、それを防犯ボランティアなどに貸与してもらうことができれば、「エンドユーザーには無償」で『聞き書きマップ』を現場に届けることも十分可能と考えられる。

『聞き書きマップ』の社会実装をめざすにあたり最も困難であったのは、これをいかに子どもの被害防止に取り組むステークホルダーの方々々に周知し、全国の現場への実装につなげるか、その道筋を切り開くことであった。ことに、東日本大震災以来、社会の関心が「防犯」から「防災」へシフトした状況のなかでは、「犯罪からの」子どもの安全という、旧 RISTEX 研究開発領域の原点に忠実であること自体が、孤立無援の戦いと思えた時期さえあった。

この状況を乗り越える転機となったのは、平成 26 (2014) 年 7 月の倉敷市での少女監禁事件の発生を受けて、警察庁（生活安全企画課・犯罪抑止対策室）および文部科学省（学校健康教育課（当時））に、（旧）原田 PJ の成果物の資料を携えて自ら説明に出向いたことだったと思われる。結果的に、これが文部科学省の「実践的安全教育総合支援事業」への採択につながった。

また平成 27(2015)年 3 月には、それまで『聞き書きマップ』の開発を担当いただいていた E 社が突如倒産するという、想定外の危機に直面した。これは『聞き書きマップ』のソースコードの喪失に直結しかねない非常事態であった。それまで、万一の場合に備えて大切な成果物のソースコードの保全策を講じていなかったことが、最大の反省点である。

この絶体絶命の状況を乗り越えることができた要因は、『聞き書きマップ』の社会実装をめざして奔走してきた者たちに対する、関係者の「心意気の連鎖」のようなものだったと思われる。そのおかげで、当初は携帯電話さえつながらなかった、同社の元ソフトウェア技術者と連絡が取れ、破産管財人の手に渡る寸前だったサーバーコンピュータから、『聞き書きマップ』のソースコードを取り戻してもらうことができた。損得抜きで支援してくださる方々との「絆」こそ、（旧）原田 PJ のめざしてきた「草の根型社会実装」にとって、何より大切な拠り所なのだと思う。

成果の担い手・受け手との協働に関しては、前記の「実践的安全教育総合支援事業」で、千葉県教育庁の配慮により、科警研の最寄りの小学校がモデル校に選定されたことが重要だったと思われる。これにより、モデル校とのきわめて緊密な協働体制を取ることができた。また、科警研以外の現場支援の主体としては、モデル校の所在する K 市教育委員会に所属する「ITアドバイザー」の方々の存在が大きかった。この方々が『聞き書きマップ』を学校の教員と共に学ぶことで、頼もしい「地元の支援の主体」になった。

さらに、全国防犯協会連合会の「次世代ボランティアリーダー育成研修」では、平成 27 年度に開催された 2 回の研修に、25 の都道府県から 70 余名の方々が参加され、今後、これらの方々が、各都道府県での普及活動のキーパーソンとなっていくことが期待される。

さらなるステークホルダーを巻き込む働きかけとしては、現在わが国の宇宙戦略の柱の 1 つとなっている「準天頂衛星システム」関係者との連携を進めた。具体的には、平成 26 年 7 月に発足した「高精度衛星測位サービス利用促進協議会 (QBIC)」に「アドバイザー」の 1 人として参加し、同協議会の「社会実証準備ワークグループ」に所属して、自主防犯活動などの現場で準天頂衛星の利用による測位精度改善効果を測定する実証実験を重ねた。これにより、近い将来、この宇宙インフラの恩恵を、「草の根」レベルの市民活動にまで及ぼすことが可能になると期待される。

今後は、『聞き書きマップ』の良さをさらに広くアピールし、全国展開をはかることが課題である。前記の文部科学省のモデル事業も、全国防犯協会連合会の研修も、平成 28 (2016) 年度にも継続されることが決まっている。これらのチャンネルを通して、全国の学校の「通学路の安全点検」や、自主防犯活動の一環としての「安全点検地図づくり」のために、『聞き書きマップ』が日常的に使われるようになることをめざしたい。

一方、さまざまな現場での『聞き書きマップ』の試験運用、特に文科省モデル事業による小学校での運用を通じて、『聞き書きマップ』と併用する GPS 受信機や IC レコーダーなどのデバイスの品質管理の問題が浮かび上がった。今後の全国展開に向けて、デバイスの十分な品質管理が重要な課題になると考えられる。また、『聞き書きマップ』を用いた通学路の安全点検などで、稀にはあるが、警察などの専門機関でなければ対処困難な問題が見つかる場合がある。その際に、迅速に専門機関に引き継ぐしくみを作る必要がある。その実現をめざし、文部科学省（健康教育・食育課）および警察庁（生活安全企画課）の担当者と科警研メンバーによる合同の検討会を企画し、

平成 28 (2016) 年 1 月 27 日に第 1 回会合を実施した。今後さらに検討を重ね、こうした引継ぎのしくみを確立できれば、『聞き書きマップ』が単なる地図ソフトの域を超え、データに基づく多機関連携の架け橋としての役割を担うようになると期待される。

(4) 交通安全ワークショップ

厚木市役所危機管理部セーフコミュニティ推進課の依頼を受け、戸室地区の交通安全ワークショップを平成 25 (2013) 年～26 (2014) 年にかけて全 4 回に渡って行った。この地区は交通安全推進モデル地区に指定され、平成 24 (2012) 年度まで交通安全に関する勉強会やワークショップを行っていたが、地域に根ざした活動を行うまでに至っておらず、地域主体の活動を促すきっかけ作りをしたいと市の担当者は考えていた。そこで、全 4 回のワークショップの中で、地図を使った地域の課題把握と、それに対して考えられるアクションについて意見出しを行い、そのアクションの中から自分たちでできて実現可能性が高いもののプランを検討していった。その中から「ハタハタ大作戦」という、のぼり旗を作成して交通安全の啓発を地域から発信していくアイデアが採用された。しかし、ワークショップの過程で、アイデア出しを行う事が一番の難点であり、事例を紹介する勉強会の時間を設ける必要があった。また、何かとハード整備や学校への学生指導などの要望に意見が偏りがちとなり、自分たちでアクションを起こす機運への誘導は、高いファシリテーションの技術を要する事がわかった。そこで、交通安全ワークショップをそのままパッケージ化するのは難しいと判断し、みんなが研修等で使える交通安全対策の事例を、旧山本 PJ の「防犯まちづくりのヒントとガイド」に追記し、活用を促す事とした。

(5) 安全意識評価システム (アンケート)

安心・安全に関する取組みは、その必要性に異論がないだけにとかく「やりっぱなし」になりがちだが、各取組みの現状やニーズ等を客観的に把握し、そのエビデンス (科学的根拠) を持って目標を見つめ直し、取組みを改善していくことは非常に重要である。そのために欠かせないのは、地域住民、子ども等の取組み主体を対象としたアンケート調査である。

しかし、アンケート調査を行えば、ただちにエビデンスが得られるわけではない。一般には、アンケート調査は安易に実施されがちだが、知りたいこと (仮説) をそのまま聞いても、対象者が各々異なる解釈で答えているとしたら、また対象者が考えている回答が選択肢になかったら、その調査結果は意味をなさない。また、たとえば「家庭の防災対策が進まないのは、災害への危機感が不足しているからだ」という仮説をそのまま聞き、「そう思う」という回答が多かったとしても、もちろん「この仮説が正しい」というエビデンスにはならない。この結果は「この仮説は正しい、と思う人が多い」ことを示しているに過ぎないのである。この場合は、「家庭の防災対策実施度」と「災害への危機感」を別個の設定で聞き、両者に統計的有意差があるかどうかを確認すべきである。そして、比較するには、聞き方・答え方 (選択肢) を同一とする必要がある。このようなアンケート調査設計上の注意点は枚挙にいとまがない。アンケート調査の肝は、「何をどのように聞くか」という、評価指標の設定を含む調査票設計にある。調査によってエビデンスを得るには、よく検討された調査票が不可欠なのである。

私たちはこのような見地から数多くの調査を通じて検討を重ね、安心・安全に関する取組みのエビデンスとなる調査票の標準版を作成した。標準調査票は、地域住民版と学校版の 2 種があり、それぞれの現場の実情に応じてカスタマイズされることを前提としたものである。さらに、調査実施後の結果のまとめが困難という現場の声を受け、データ入力・集計・グラフ作成 (単純集計・クロス集計) をサポートするオンライン・支援ツールの作成も行った。以下、調査票の作成経緯について述べる。

▶ 地域住民版

SC のモデル地区である清水小学校区を含み、ISS 認証取得の予定がある睦合南中学校区と管轄がほぼ一致する神奈川県厚木市睦合南公民館地区を対象地区に選定し、住民 3,000 名を対象に、SC および ISS の取組みを住民の意識面から評価するアンケート調査を実施した(回収率 45.9%)。まず、これまでの知見と厚木市 SC の取組み目標を踏まえた総合評価項目を設置したあと、各取組み内容の評価項目を検討し、「関与度(参加経験・認知度)」「充実度(質・量のどちらの評価も含んだ指標)」「重要度」「参加意向(実際に参加できるか否かを問わず、可能な環境であったら参加したいかどうか)」の 4 つの指標を設定した。そして、調査項目の適切さ、調査票のデザイン、分析手法の観点から調査結果を精査した。調査項目については、因子分析や回答のばらつき具合を見て取捨選択や wording の調整を行った。さらに、以下のような改良も行った。

- ・ ワーディング:「重要度」→「(その地域にとっての)必要度」
 - ※ 重要度では「そう思う」側の回答が極端に多かった。
- ・ 調査票のデザイン:指標ごとに全活動を評価→活動ごとに 4 指標を評価
 - ※ 指標ごとの活動評価は、回答に混乱が生じやすく、無回答も少なくなかった。
 - ※ 各活動の評価がしやすいよう、活動ごとにカラー写真と紹介文を入れた。
- ・ 段階尺度の選択肢の表現:全選択肢をワーディング→スケールバーで視覚的に表現
 - ※ スケールバー:段階尺度の直感的な把握をサポート。

こうして改良を加えた標準調査票をひな形とし、日本初の SC 認証自治体である京都府亀岡市における篠町と馬路町において、全世帯対象の住民意識調査を実施した(回収率 68.4%)。また、旧調査票と新調査票のレイアウトの違いによる効果を検討することも目的の一つとして、厚木市睦合南地区において、全戸調査を平成 27(2015)年 12 月に行った(8,235 票配布、回収率 32%、旧調査票 1,257 票・新調査票 1,343 票回収)。

調査項目については、防犯・防災・日常事故といった各分野内の項目に留まらず、愛着やコミュニティといった総合評価なども必要であることが確認できた。

ところで、上記は「取組みに関する住民評価」を目的とした調査であるが、豊島区富士見台地域では「ISS 取得を目指す学校に地域はどのように協力すべきか」という課題を持っていた。そこで、地域と学校が協力して安全の取組みを行おうとしている初動期にある地域において、地域住民の基本的な安全意識や地域に関する認知度、活動に対するニーズを知ることを目的とした住民意識調査も平成 26(2014)年度に行った。対象者は、地域住民 500 名、富士見台小学校保護者 220 名、区民ひろば利用者 200 名、「こども 110 番の家」登録者 42 名の合計 962 名で、回収率は 55.5%である。調査結果から、対象者層ごとに各活動の認知度や関心度が大きく異なることが分かり、各層で情報を共有すること等を提案した。また、今後の活動の軸として、どの層にも関心が高い活動・テーマを抽出・提案した。本事例は、アンケート調査結果を活用した活動検討事例である。調査の設計～実施、結果の共有は、豊島区区民ひろば富士見台(主催)、豊島区、地元町内会、富士見台小学校等のステークホルダーが一堂に介したワーキングで検討したが、アンケート調査項目の設定には相当に苦労をした。やはり、地域住民や学校を巻き込んでアンケート調査を行う際には、明確な目的と標準的な調査項目が必要不可欠であると感じた。

▶ 学校版

平成 25(2013)年度、ISS 認証校である厚木市清水小学校に、アンケート調査の協力依頼を申し出た。しかし、ISS 認証の取得準備に追われ実施する余裕がないこと、学校現場では教育委員会等から様々なアンケートの依頼が来るため、タイトな学習カリキュラムの中でアンケートの回答の時間を捻出するのも困難であることがわかった。これは、平成 26(2014)年度に依頼した秩父第二中学校でも同様の反応が見られ実施に至らなかった。学校でアンケートを行う際には、児童生徒や学校の負担をいかに少なくすると同時に、児童生徒の学習・生活の向上につながる質の良いデータを取る必要がある。

平成 26(2014)年度は、ISS の認証を目指す秩父市立花の木小学校、南小学校、厚木市立睦合東中学校の 3 校から同意が得られ、児童(5~6 年生)・生徒(全校)を対象に、学校の安全・安心に

関する調査を行った。調査票は、環境評価（地域・学校）、安心・安全への意見、心がけ、いじめや大げななどのトラブル経験などからなる「安心・安全に関する意識調査」と、「必要としてくれる人がある」「結果を考えて物事を決定する」など自己評価からなる「あなたについてのアンケート」の2種類を行った。特に後者は安全・安心活動には直接関連しないが、この活動を通して育まれるであろう自己肯定感や責任ある行動など、児童生徒自身の心の成長を期待して行った（小泉PJの社会と情動の学習も参考にした）。調査結果を検討し、小中学校における安全安心意識や心の育ちを把握するための項目の精査、調査票設計に関する知見を得た。また、データは各学校にフィードバックされ、子どもたちの安全活動・安全学習に活かされた。

この調査をきっかけに、南小学校では5～6年生だけでなく全校を対象とした、定期的な意識調査を行うこととなり、この年度内に3回の調査が行われた。調査結果からは、産業技術総合研究所が提供した交通安全（自転車事故予防）の学習教材の使用に関する効果（安全意識の高まり等）を読み取ることができた。なお、低学年にも答えやすく、また学校内で結果が取り扱いやすいよう、調査票の改良が行なわれている（調査項目厳選、選択肢を4～5件法から3件法に縮小など）。

なお、上記の調査では、各校の要望ですべて調査票に出席番号を記載する欄を設けたが、個人が特定されることによる回答のバイアスがあるのではないかという疑いがあった。そこで、睦合東中学校で、出席番号記載欄のない無記名式の追加調査を中学1～2年生で行い、回答バイアスを検討した。結果、記名式の回答は無記名式に比べプラス側の評価が有意に大きくなる項目が多く見られ、自分をよく見せようとする回答をする傾向があることがわかった。

平成26（2014）年度に得られた知見をふまえて調査票を大幅に改善し、秩父市立花の木小学校、南小学校、厚木市立睦合東中学校の3校の児童（全校）・生徒（全校）を対象に、同様のアンケート調査を行った。主な調査票の改善点は以下のとおりである。

- ・ 項目を厳選し、文字数を極力減らす。
 - ・ 自己評価に関する項目を統合し、1種類の調査票とする。
 - ・ 回答欄に、スケールだけでなく、表情や仕草で回答の意味を示すイラストも付記（低学年にも答えやすく、楽しく取り組めるように）。
 - ・ 出席番号欄を削除（個人特定による回答バイアスを考慮）。
 - ・ 回答欄の選択肢の左右を逆転（回答が、もっとも左側にあるポジティブな側の選択肢に極端に集中することを緩和するため）。
 - ・ 小学校低学年用、高学年用、中学生用の3種類とし、項目数や内容をきめ細かく調整する。
- 改善された調査票は、調査対象者である児童・生徒、調査実施者である教員に「テストのようではなくて楽しい」と好評であり、その結果では、回答の極端な偏りの緩和などが確認された。これらを学校版の標準調査票にすることになった。

▶ オンライン支援ツール

オンライン支援ツールは、アンケート調査票設計とグラフ化の省力化を狙ったツールである。

調査分析については単純集計やクロス集計だけではなく、平成25（2013）年に厚木市で行った調査データを用い地域安全活動の種類ごとの効果をパス解析等によって検証するとともに、種類ごとの活動評価を比較しやすいグラフ形式の提案等を厚木市に対して行った。しかし、パス解析やバブルプロットの解釈が難しく、そこから取り組みの改善まで進むことができなかったため、コンサルティングの必要性を感じた。豊島区での結果も踏まえ、現場感覚で最も分かりやすく、活用されやすいデータの形式は、単純集計及びクロス集計であることがわかった。学校では、子どもの成長や学年目標を踏まえて活動や学習の改善や取り組みを行うため、特に学年ごとのデータを必要としていた。

また、上記の3地域、3学校だけを見ても地域や学校がある環境により同じ「安全」カテゴリの中でも目標や取り組み内容が異なっており、環境に即した調査項目の選択が必要であることがわかる。そこで、「全国共通の総合評価」と「地域ごとにカスタマイズすべき目標と取り組み内容」とに分けて調査票を設計できることが必要である。つまり、標準版の調査票とはいえ全ての調査項目を固定するのではなく、自由に選べるのが重要であるため、オンライン上で好きな項目を

選択することで調査票の設計ができるシステムを作成した。また、今後は紙のアンケートに加えてオンラインでのアンケート（例えば、紙で調査票を配布されても、郵送での返送だけでなく、QRコードを読み取ってオンラインで回答を返す選択肢も用意されているなど）が実施されてくることは容易に予想されるため、Webアンケートのフォーム作成も機能に組み入れた。さらに、データの輸入はエクセル等の集計ソフトを使わざるを得ないが、入力後のグラフ化を省力化するために生データを取り込むと自動的に単純集計を、項目を選べばクロス集計までができる機能を組み入れた。これ以上のデータ集計機能も入れることはできるが、現場での使いやすさを考えると、シンプルに2つのグラフ化に止める方が分かりやすいと判断した。

本標準版アンケートの社会実装を進める課題としては、自治体は、既存のアンケートの踏襲を優先しがちで新しい調査を入れにくいこと、地域住民レベルではコストがかかって難しいこと、学校は、タイトなスケジュールの中でアンケートに労力をかける意味を見出すことが難しいことがあげられる。アンケートの社会実装を進めるためには、全国の実施事例を増やしデータを蓄積していくことで、全国との比較ができる機能などを付加させるなどの工夫が必要であろう。

（6） いじめ・自殺予防の3step プログラム

厚木市をはじめとするSCでは自殺予防や対策に関する委員会を設置しているが、ヒアリングによると、取り組みの内容は、ゲートキーパー養成プログラムや最も自殺のリスクが高いとされる50代男性をターゲットとするものが主であった。しかし、15歳から29歳の若者の死因第一位は自殺であり、いじめの件数も年々増加傾向である。さらに、少子化にも関わらず若者の自殺件数自体は減少トレンドではない。これらのデータから、今までの子どもの自殺予防対策は十分とは言えないと考えられる。そこで、思春期である青少年向けのいじめ・自殺予防のプログラムを作成することとした。まず、旧小泉PJのSEL-8S（社会と情動の学習）から、いじめや自殺の一次予防に関連する項目をピックアップし、さらにアンガーマネジメント³⁾ ⁴⁾プログラムも参考にしながら中高生向けのいじめ・自殺予防のワークショップ・プログラムの作成を行うこととした。

しかし、中学校現場は、学習指導要領に基づいたタイトなカリキュラムが設定されているため、プログラム作成協力校を見つけることは容易ではなかった。そこで、H25（2013）年度は昭和薬科大学1年生で試行し、学生の事後評価からプログラムの精査を行い、最終的に、「いらいらコントロール」「ソーシャルサポートを知ろう」「友達に手を差し伸べるには」という、50分×3コマのプログラムの指導案とワークシートの作成を行い、「いじめ・自殺予防の3stepプログラム（SEL-short）」と名付けた。平成26（2014）年度には、SEL-shortの紹介も合わせて、厚木市教育委員会主催の小中学校長とPTAの合同研究会にてSEL-shortを大人向けにアレンジしたワークショップを実施し、事前事後アンケートにより効果の検証を行った。

その結果、1回のワークショップでも有意に自己効力感が上がることがわかった。その後、ISS認証を目指す厚木市立睦合東中学校に指導案とワークシートを紹介し、H27(2015)年度に実施することとした。本来、SEL-shortは順番に3stepを行うことが望ましいが、今回は学校カリキュラムの関係から1年生にstep1、2年生にstep2、3年生はstep3と分けて行った。教材研究をする必要もあったため、臨床心理士が講師として授業を展開し、担任・副担任はサポートをしながら観察を行うという形態をとった。中学1～3年生で行った授業直後の調査から、生徒には下記のような反応が見られることがわかった。

➤ 【いらいらコントロール】

- ・ 自分がどんな時にいらいらするのかがわかった（自分を客観的に評価）
- ・ 人によって怒りの感じ方が異なることがわかった（他者との違いを認識）
- ・ いらいらの対処法についてわかった（いらいらコントロールのスキルの認識）

³ 「中学校におけるアンガーマネジメントの試み」岡山県教育センター、2003

⁴ 「キレイやすい子へのアンガーマネジメント ― 段階を追った個別指導のためのワークとタイプ別事例集」本田恵子、ほんの森出版、2010

- 【ソーシャルサポートを知ろう】
 - ・ 自分が周りの人から助けられていることがわかった（他者とのつながりの認識）
 - ・ 友達を大切にしたい。助けたい。（他者への奉仕の意欲）
 - ・ 困った時には人に相談してもよいと思った（助けを求めることへのハードルの低下）
 - ・
- 【友達に手を差し伸べるには】
 - ・ 困っている人に話しかけられるようになりたい（他者への奉仕の意欲）
 - ・ 話を聴いてあげるだけでちがうとわかった（話を聴くことの意義の認識）
 - ・ 話を聴く時のポイントを実践したい（話を聴くスキルの認識）



写真5：隣同士でロールプレイングの様子



写真6：グループディスカッションの様子

2ヶ月後の追跡調査では、ロールプレイングをしたり仲間と話し合ったりなど、ワークショップ形式で行った項目の定着率は高く、言葉で説明するにとどまった項目の定着率が低いことが明らかとなり、ワークショップ形式で行う効果も検証された。

今後の課題として、中学校のカリキュラムはタイトであり、たとえ3コマであってもすぐにカリキュラムに組み入れることは困難であること、本来は教諭が実施できるような指導案で事前研修や授業研究が必要だが時間確保が難しいことが挙げられる。学級の状態を把握している教諭がワークを行うメリットは大きく、「授業に参加しようとしなない」、「ワークシートの空欄が目立つ」、「事後評価が悪い」など気になる生徒に対して、SEL-shortを行うことで介入のきっかけを作ることができる可能性も見出された。

そこで、RISTEX「安全な暮らしをつくる新しい公/私空間の構築」研究開発領域の企画調査「子どものSOSの発見と支援のためのプラットフォーム構築調査」（代表 吉永真理）にてSEL-shortの活用を検討している。さらに、浜松市・世田谷区等でワークシートの文言（例えばロールプレイの設定など）を大人向けにアレンジして行ったところ、大変に好評であり大人への需要も高いことが確認でき、活用の広がりが期待できる。

（7）子どもとケータイ・インターネット

子どものモバイル端末利用の低年齢化は年々進み、インターネットの利用率が高まるにつれて、子どもがインターネットを介したトラブルに巻き込まれるケースが増加している。そのような背景を受け、現場では子どものインターネット利用に関する教育のニーズが非常に高い。また、各自治体・教育委員会・学校現場・家庭では子どものインターネット利用について議論が重ねられ、子どものインターネット利用に関する条例を制定する自治体も出てきている。このような背景から、旧下田プロジェクトの特徴である、①地域住民による活動の実現、②ネット上の情報を生徒理解に役立て実生活における課題解決を目指す、の2点を柱に、①情報発信源となる地域指導員の養成と持続可能な活動支援、②子どものインターネット利用の課題を整理し対話による学校や家庭指導のノウハウ普及、を目指すことにした。つまり、生活習慣やインターネットの利用目的など、子ども達のインターネット利用における動機に目をむけ、問題の背景を明確にし、地域や学校、家庭が、携帯電話やインターネット利用について、子ども達と向き合う姿勢を養うことを

方針として定めた。

平成 25 (2013) 年度は、アンケート調査による実態調査に即した講習内容の検討および、単なる講習会ではなく、そこにワークショップを組み込むことを試行した。その狙いは、子どものモバイル端末利用には地域差・個人差があるために講習を行う地域の实情に合わせた講習を行うことが必要であると考えたこと、ワークショップを経験することで、親子の対話を通じたインターネット利用のルールづくりなど、家庭の教育力の向上を期待したことにある。また、親子で一緒に話し合う学習の予備知識をわかりやすく解説した小冊子「ネットリスクの読み方」を発行した。これら実践を踏まえ、子どものケータイ・インターネットに関する社会実装は「対話で導く親子学習の指導モデル」を示すべく、「教材作成と指導者の育成」と「エビデンスに基づく取り組み」との 2 本立てで行うこととした。

教材については、親子の対話を促進させる「ケータイ・スマホ使い方発見キット」とその簡易版 (A4 版) を作成した。この教材を使うことにより、モバイル端末の日々の利用目的が可視化されるため、目的にあったメリハリのある使い方を親子で話し合いやすくなる効果がある。この教材を、埼玉県ネットアドバイザー (後述) には無償提供して様々な場面での活用を促した。簡易版は、子ども向けイベントや講演会場などで延べ 1500 枚以上配布した。

指導者の育成については、平成 26 (2014) 年度から、埼玉県ネットアドバイザー指導員の養成事業での社会実装を開始した。埼玉県ではネットアドバイザー派遣事業を平成 22 (2010) 年から行っており、定例研修会の受講を義務付けている。ところが、アドバイザーからは「毎回異なる専門家による研修では指導方針の一貫性が見られず、聞くほどに混乱する。」といった意見があがった。例えば『様々な危険があるから小学生にはケータイを持たせないで欲しい』といった意見を主張する専門家と、『やがては皆ケータイを使うのだから、持たせないという考えではなく上手に使わせるべきだ』と主張する専門家から、それぞれ指導を受けている状況だった。県としては明確な主張を避けたいが為に、多用な意見をアドバイザーに示そうとしたのだが、アドバイザー自身がそれらの意見に翻弄されてしまったことで、スキルアップにつながらない問題が発生していた。そこで、リベラルな視点から子どものケータイ・インターネット利用問題を解説し、「子どもにケータイを与えない／与えるべき」といった結論を示すのではなく、受益者 (ケータイのユーザー) 自身に考えさせることを目的とした指導を提案し、埼玉県と協働でネットアドバイザーの養成と教材の開発を行うこととした。そして、平成 26 年度はルール作りに関するアンケートを八王子市内の中学生約 3,000 人に行いデータに基づいたルールづくりを進める取り組みの準備も行った。平成 27 (2015) 年度の 4 月には下田 PJ と埼玉県青少年課で共同開発した小冊子「子供安全見守り講座テキスト」を 3 万部印刷し、埼玉県ネットアドバイザーに配布した。

また、平成 28 (2016) 年度から行われる前橋市教育委員会「ネットスクラム事業」の事前準備を支援した。前橋市の教育委員会青少年センターと協議を行い、学校でのケータイ・インターネットに関する生徒指導や情報モラル教育のあり方を検討してきた。検討会議には教育長をはじめ、代表校に指定した小中学校の生徒指導担当教諭や養護教諭と共に、21 世紀にふさわしい子どものケータイ・インターネット利用環境のあり方を協議した。その結果を踏まえ、平成 28 (2016) 年度より学校・家庭・地域の 3 者連携による新たな取り組みを開始する事が決まった。この取り組みに先立ち、下田 PJ では青少年センターと共同で小冊子を作成し、市内 20 中学校の入学説明会で計約 3,000 部配布した。また、平成 28 (2016) 年度 6 月を目処に新たなリーフレットの全校配布も決定している。

エビデンスに基づく活動では、八王子市中学校 PTA 連合会にて社会実装を行った。八王子市 P 連と協働してアンケート調査 (市内 20 中学校 生徒 1,883 名 保護者 1,433 名 2015 年 3 月実施) による実態把握を平成 26 (2014) 年度から行い、総会・研修会での講演、中学生と保護者の対談 (中学生ミーティング) の開催という一連の活動を通じて、中 P 連から学校と家庭へ働きかける活動を展開してきた。当初この活動は中 P 連独自の活動として進めていたが、平成 27 (2015) 年 11 月に東京都教育委員会が発表した「SNS 東京ルール」事業の影響を受けて、八王子市教育委員会が全面的に支援するようになった。平成 28 (2016) 年 1 月 30 日には「対話で導く親子学習」を促進すべく、八王子市中学校 PTA 連合会 ケータイ対策ワーキンググループを中心に、保護者と中学生との

対談「八王子市中学生ミーティング～スマホのある生活を考える～」を開催し、中学生代表23名と保護者が参加した。これに先立ち、代表校のPTA会長には研修を受けていただき、出席する中学生に対して、各中学校において約1時間の事前勉強会を実施していただいた。この対談（中学生ミーティング）は、今後各小中学校で行われる予定になっている、都教委の計画に合わせる格好となり、注目度が一気に上がった。また、今年度末にかけて、中P連と市教育委員会が合同で小冊子を制作し小中学校全校に配布する予定となっている。

(8) 傷害サーベイランスに基づく安全学習プログラム

本プロジェクトでは、傷害サーベイランス一体型安全学習プログラムとして表1に示す5つの教育コンテンツを作成した。図6・図7に、コンテンツの例を示す。

表1：教育コンテンツの種類一覧

対象年齢	コンテンツの種類
全学年共通	傷害予防の3Eを学ぼう <ul style="list-style-type: none"> - 予防とは何か - 「変えられる化」の解説 - 傷害予防の3E
小学生向け	校内の危険を学ぼう <ul style="list-style-type: none"> - いたずらの事故 - 転倒 - 指挟み - 出会い頭の事故
	校庭の危険を学ぼう <ul style="list-style-type: none"> - 鉄棒 - すべり台 - ジャンブルジム - ブランコ - うんてい
	自転車の安全を学ぼう <ul style="list-style-type: none"> - ヘルメットの重要性 - 自転車のメンテナンス
中学生向け	スポーツ中の危険を学ぼう <ul style="list-style-type: none"> - スポーツによる死亡重症例 - 競技別事故発生状況 - AEDの使い方 - 熱中症



図6：学習教材の例

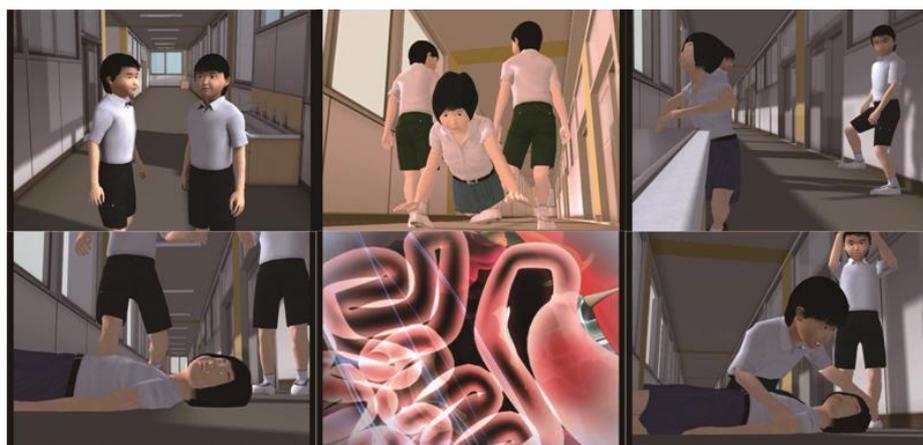


図7：アニメーションの例

このプログラムの特徴は、学校で実施している傷害サーベイランスのデータを活用し教材に取り入れることで、各学校に適応した安全学習授業を実施することが可能な点や、イラストやアニメーションを活用し事故の発生状況を分かりやすく伝えることができる点である。教育コンテンツとして作成したイラストやアニメーションは、日本スポーツ振興センター（JSC）のデータに基づき、典型的な事故のパターンや重症事故を再現したものになっている。また、中学校へのヒアリング等から中学生は運動による外傷が多いことが明らかとなったため、JSCと連携してスポーツ外傷

のデータを分析した。その結果、スポーツの種類に関わらず、「ぶつかる」という行為が頸椎損傷や頭部外傷を多発させている要因であること、野球・サッカー・バスケットでは眼や歯の障害が多いこと、むかで競争では重症事故がおこっていることなどが明らかになった。これらの分析結果に基づき、重症事故につながりやすい状況を示したイラストを約40点作成し、中学生向けコンテンツを作成した。このコンテンツは現在、東京都小金井市立南中学校での実施を検討中である。

本プロジェクトが始まった当初、傷害データを記録できる傷害サーベイランスソフトウェア（図8）を開発し、傷害予防活動を展開する学校への導入を検討していたが、小学校等の聞き取り調査を進めるにつれ、傷害サーベイランスやそれを利用した統計解析のみの取組みでは、学校の導入意欲を引き出すのに十分でないことが分かってきた。



図8：傷害サーベイランスソフトウェア

そこで、傷害サーベイランスのアウトプットのひとつである安全学習教材と一体化し、まずは学校のニーズに合わせたコンテンツを提供することでデータ収集への意欲を高め、傷害サーベイランスソフトウェアの導入意欲を促進する方針に改善した。その結果、ISS 認証校である東京都台東区立金竜小学校および東京都豊島区立富士見台小学校の2校において、ソフトウェアを導入することに成功した。これまでに、金竜小学校では793件、富士見台小学校では324件（2016年1月現在）の傷害データを収集し、同時に安全学習授業を実施した。

金竜小学校では、3年生を対象に「校庭の危険を学ぼう」の授業を実施し、授業の前後で、「事故を防ぐために自分に何かできることがあると思う」と考える生徒が50%から89%に増加した。6年生を対象に実施した「校内の危険を学ぼう」の授業では、授業の前後で「事故を防ぐために自分に何かできることがあると思う」と考える生徒が30%から70%に増加し、各コンテンツの教育効果を認めた。また、校庭の危険を学習した3年生からは、自分にできること具体例として「ブランコの近くでボール遊びはしない」「モノを持って（遊具で）遊ばない」「順番を守る」などの意見が出た。校内の危険を学習した6年生からは、「急にドアは閉めない」「出会い頭に衝突しないように一旦停止する」などの意見が出され、安全授業を通して、自分たちができることを理解し行動に移す準備ができていることが分かった。

富士見台小学校では、平成26（2014）年、5年生を対象に傷害予防に必要とされる3つのE（Enforcement：法制化, Environment：環境改善, Education：教育）を伝えるという新しい安全学習を開始し、平成27（2015）年には、① 傷害予防の3Eの学習、② 校内の危険、③ 校庭の危険、④ 学校内の安全や危険を写真で記録するワークショップ、⑤ 写真の発表会という、5時限にわたる安全学習プログラムに展開させることができた。写真の発表会では、生徒が27作品を発表した。写真の発表会后、小学校では写真を使って他の学年の生徒と学校の安全・危険を共有する取組みへと展開

され、安全活動を活発化させることもできた。安全学習プログラム終了後のアンケートでは「安全授業を受ける前、ケガを防ぐ方法を知りたいと思う気持ちはどのくらいありましたか？」という質問に対し、1が「必要ない」、10が「進んで学んでみたい」の10段階で評価してもらったところ、平均値が6.24、中央値は7であった。

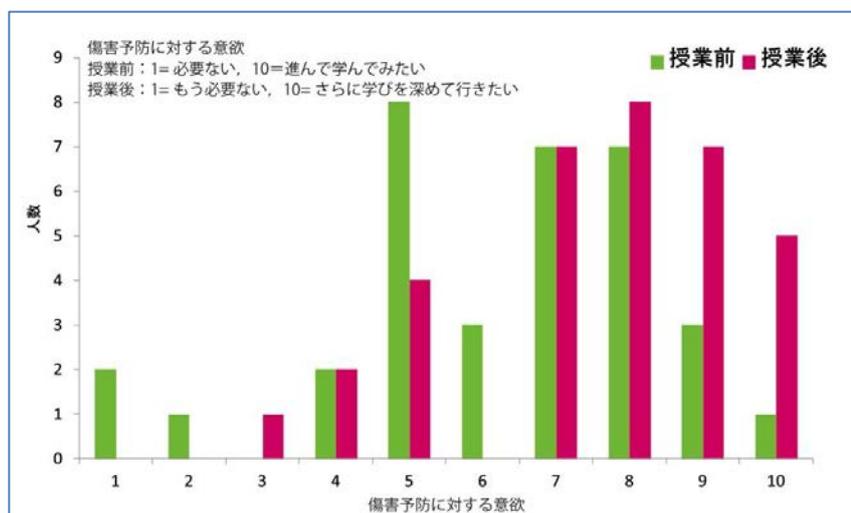


図9：授業前後の傷害予防に対する意欲の変化

同様に、「安全授業が終了した今、ケガを防ぐ方法を学びたいと思う気持ちは、どのくらいありますか?」「1が『もう必要ない』、10が『さらに学びを深めていきたい』の10段階で教えてください。」という質問では、平均値が7.56、中央値が8となり、今回の学習プログラムの教育効果を確認した ($p=0.001$) (図9)。

近年、公衆衛生の分野では、人の健康を向上させ生活を豊かにし得る科学的知見が社会に根付かず、研究成果が人の生活の質を高めることに成功していないという背景から、社会への実装方法自体を科学する **Implementation Science** (社会実装の科学) という分野が生まれ注目され始めている^{1,2}。本プロジェクトでは、**Implementation Science** の知見として次の3つのアプローチが有効であることが分かってきた。1つ目は、傷害予防活動を実施するのに不可欠であるデータ収集から活動をスタートさせようとしてもうまくいかないことが多い。そこで学校のニーズに合わせて教育コンテンツを提供し、まず現場と協力関係を築くことが傷害サーベイランス導入への近道になることが分かってきた。実際、データ駆動型からコンテンツ駆動型のアプローチに変えたことで、金竜小学校と富士見台小学校の2校で傷害サーベイランスソフトウェアの導入に成功した。2つ目は、傷害予防活動を実践する機会を新たに1から作り出すのは難しい。そのため、すでに現場にあるカリキュラムに実装活動を埋め込むことができれば、現場が動きやすく、活動を実施しやすくなる点である (クルージ・アプローチ)。クルージとは、コンピューター用語で「そこにあるものを使って課題を解決する」という意味がある。例えば今回、富士見台小学校で行った安全授業は、すでに行われている保健・体育の授業の一環として実施した。「学級」・「総合」・「家庭科」など、現場には傷害予防を1テーマとして扱える機会が埋もれている。その機会をみつけ、そこに上手く埋め込みながら活動を展開させると、学校での傷害予防活動を活発化させやすい。3つ目はテクノロジー活用アプローチである。現場と信頼関係を築き、科学的な予防活動を展開するために、データの収集が不可欠であることが現場の人にも理解されると、次に問題となるのは、データ収集の省力化である。サーベイランスソフトウェアは、現場に役立つデータ収集や集計を簡単に行うことができ、データ収集する人の負担を軽減することが可能である。この3つのアプローチは傷害予防だけでなく、さまざまな研究分野にも応用可能である (図10)。

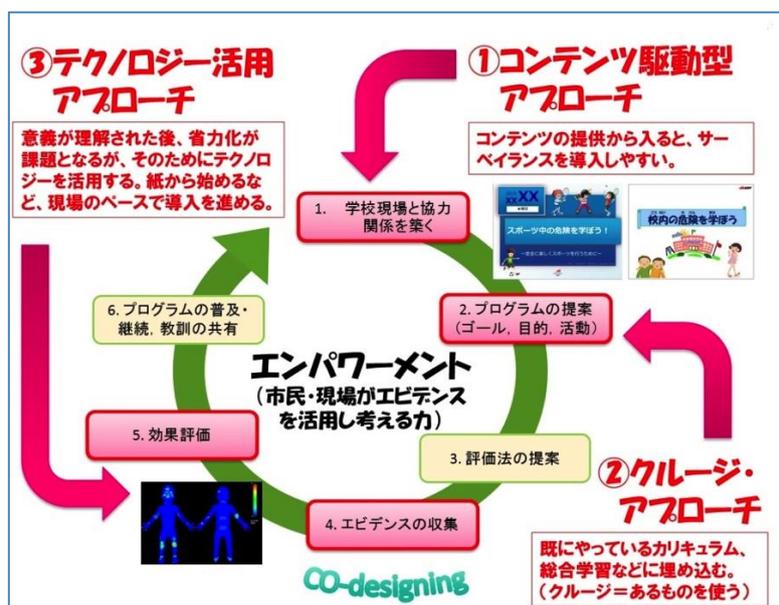


図 10：実装活動のための3つのアプローチ

今後は、平成 26 (2014) 年度に設立された「NPO 法人 Safe Kids Japan」(代表 山中龍宏)、「学校安全管理と再発防止を考える会」(代表 吉川豊・吉川優子)、小児保健協会、その他の子どもの安全に関連する学会と連携し、サーベイランス型安全教育的コンテンツを普及させる。また、大阪教育大学の藤田先生らと協力し、セーフティプロモーションスクール (SPS) でも活用していただけるよう普及活動を展開する予定である。

参考文献

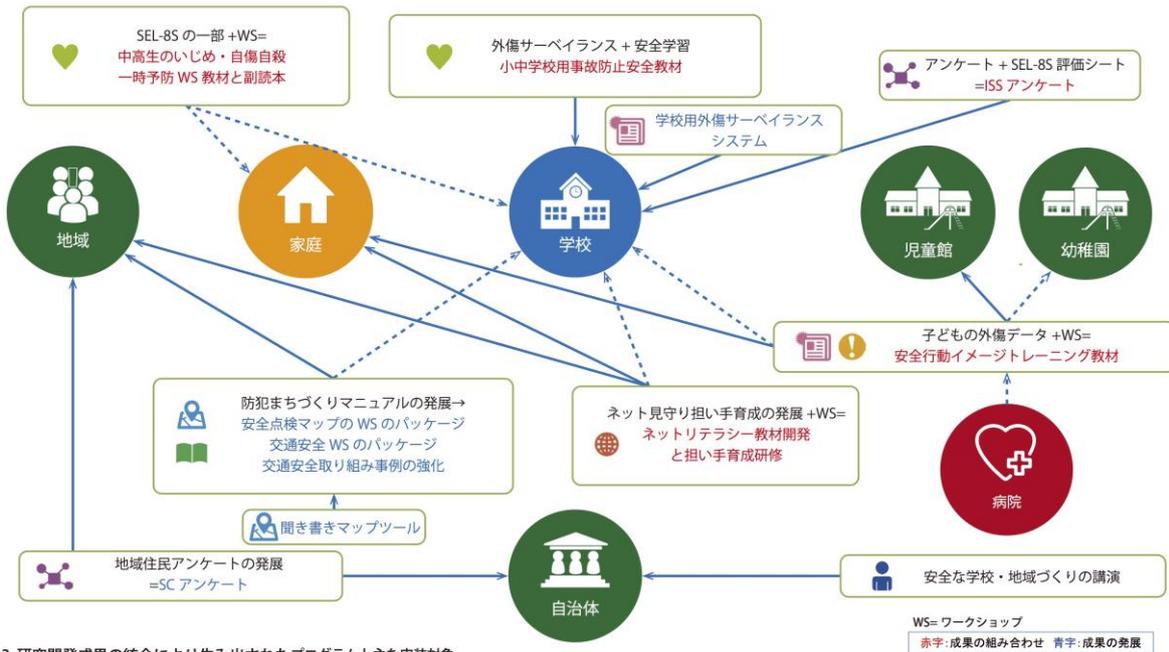
1. Peters, D.H., Tran, N.T., & Adam, T. Implementation research in health: a practical guide,(2013) http://who.int/alliance-hpsr/alliancehpsr_irpguide.pdf
2. Wallerstein, N., & Duran, B. “Community-based participatory research contributions to intervention research: The intersection of science and practice to improve health equity”, *American Journal of Public Health*, Vol. 100, No. S1, pp.S40-S46, (2010)

2-3 複数の成果を統合した意義、シナジー効果

- ✓ 統合実装による適用対象の拡大
プロジェクト間の人材の交流と共通のモデル地区を持つことで、プロジェクト成果の組み合わせが容易となり、SC や ISS 以外の地域や学校、児童館や幼稚園など、従来よりも適用対象を拡大することができた。また、防犯だけでなく、事故予防、自殺予防、災害予防など、子どもに関わる幅広い安全領域に適用できる様々な教材を、作成することができた。
- ✓ 統合実装によるパッケージ化とモジュール化
同一のモデル地区やモデル校において統合実装することにより、それぞれの地域や学校のニーズに適用したイーजीオーダーのプログラムをパッケージ化することができた。また、別の地域や学校等で繰り返し実装することにより、モジュール化することができた。
- ✓ 適用と評価を通じた「使いやすい」プログラムの提供
様々な地域や学校等で適用と評価を繰り返し行って研究開発成果を改良した結果、ユーザーによって「使いやすい」プログラムや教材を提供することができた。

✓ 実装推進母体同士の連携

実装段階に入った時に、協働でコンテンツを開発してきたことで、各コンテンツの母体となる団体同士の連携体制が取りやすくなった。また、共通のポータルサイト「エビサポ」を持つことで、各団体のつながりをアピールすることができた。



3 研究開発成果の統合により生み出されたプログラムと主な実装対象

図 11：研究開発成果の統合により生み出されたプログラムと主な実装対象

2-4 その他の社会的影響

(1) 統合実装のプロジェクトや開発された教材・プログラムに対する国際的な反響

2014年5月に釜山で開催された第7回セーフコミュニティアジア会議や、2015年11月にタイのナンで開催された第22回セーフコミュニティ国際会議で、この統合実装のプロジェクトと、そのシナジー効果、統合実装を通して開発された教材や、プログラムを発表したところ、諸外国のSCおよびISS関係者から強い関心と高い評価が得られた。特に、韓国の科学政策立案関係者からは、統合実装のプロジェクトに、韓国と台湾とタイの学校教育関係者からは、安全行動イメージトレーニングやまちな安全点検マップのキットに関心が集まり、高く評価された。

安全行動イメージトレーニングは、韓国語のガイドを「エビサポ」に掲載するとともに、韓国のSC・ISS関係者に現地で直接説明した。そうした効果もあって、韓国で最も多くの学校を抱える京畿道教育委員会を通じて管轄の小中学校に紹介された。

(2) 子どものケータイ・インターネットの利用について

平成27(2015年)11月に東京都教育委員会が発表した東京SNSルールにより、来年度から都内公立学校では校内活動と保護者への働きかけを本格化させていくことになる。情報モラル教育に加え、ルール作りの指導や「子ども達に自主的に考えさせる取り組み」などは、ケータイ・インターネットが子ども達にとって単なるツールではなく、「子どもの安全・安心」に対する一般常識を塗り替える威力を秘めていることを物語っているように思える。言い換えれば、子ども達の生活環境がここ数年で大きく変化し、従来の生活指導や問題行為への対処が通じないことを意味している。こうした時代だからこそ、来るべき超情報化社会を生き抜く情報消費者の育成は、急務になっている。

SNS の活用方法がますます多様化する中で、問題行為の抑止を人の手で行うことには限界がある。家庭や学校現場では、教育によって問題が起りにくい環境を整えていくことが、ますます重要になる。また社会の多様化に合わせ、一方的な方法論の押し付けではなく、当事者が主体的に課題と向き合う姿勢を促進させる新しい指導方法が求められている。

(3) 『聞き書きマップ』について

QRコード付き「危険なできごとカルテ」によるヒヤリハット調査で用いた、(株)デュプロ社のQRコード付き地図・カルテの読取りシステム技術が、『(一社)日本自動認識システム協会』による「自動認識システム大賞」の優秀賞を受賞した。

http://www.jaisa.jp/award_history.php

『聞き書きマップ』の準天頂衛星システム対応化に向けた取り組みの一環として千葉県浦安市で実施した、準天頂衛星対応受信機2台と車載型ビデオカメラを用いた測位精度改善検証実験の結果を示した動画が、(一財)衛星測位利用促進センターの「民間利用実証の実施状況」ページで紹介された。

<http://www.eiseisokui.or.jp/demonstration/situation/>

<http://www.spac.jp/media/movie/demonstration/situation/90-01.wmv>

国土交通省による啓発冊子「地域づくり活動に地図やGISを使おう～地理空間情報(G空間情報)の活用事例と手引き～」(66-67頁)で、『聞き書きマップ』が紹介された。

<http://www.mlit.go.jp/common/001035477.pdf>

(独)日本スポーツ振興センター 学校災害防止調査研究委員会による『通学中の事故の現状と事故防止の留意点 調査研究報告書』の「参考資料」として、原田の寄稿「科学的な学校安全の取り組みを支えるしくみづくりの試み:『危険なできごとカルテ』と『聞き書きマップ』」が掲載された。

<http://www.jpnsport.go.jp/anzen/Tabid/1730/Default.aspx>

http://www.jpnsport.go.jp/anzen/Portals/0/anzen/kenko/jyouhou/pdf/tsuugakuchuu/tsuugakuchuu_bassui1.pdf

「SPAC シンポジウム 2014」で行った原田の講演「五輪に向けたまちの安全性向上とお宝紹介『おもてなしマッピングパーティ』の提案」が、同シンポジウムの一般向け資料公開ページに掲載されるとともに、(株)三菱電機の宇宙技術関連コラムのページ『読む宇宙旅行』でも紹介された。

<http://www.eiseisokui.or.jp/forum/symposium2014/#>

http://www.mitsubishielectric.co.jp/me/dspace/column/c1411_2.html

全国防犯協会連合会の機関誌『安心な街に』の平成27(2015)年8月号および28(2016)年2月号に「次世代防犯ボランティアリーダー育成研修」に関する記事が掲載され、その一環として実施した『聞き書きマップ』研修の様子が紹介された。

GISのトップメーカーであるESRI社の日本法人(株)esriジャパン社のウェブページに、『聞き書きマップ』を用いた通学路の安全点検地図の作成』の紹介記事が掲載された。

<http://www.esrij.com/industries/case-studies/81529/>

平成28(2016)年版『警察白書』に「II-(2)-①通学路の安全対策及び被害防止教育の推進」の事例の1つとして、平成27(2015)年度文部科学省モデル事業の一環で実施した、『聞き書きマップ』による通学路安全マップづくりの紹介記事が掲載される予定である。また、平成28(2016)年4月に公開予定の文部科学省の防災教育ウェブページに、『聞き書きマップ』の紹介記事が掲載される予定である。

(4) セーフティプロモーションスクールについて

大阪教育大学では、従来のインターナショナルセーフスクール(International Safe School:ISS)の考え方を参考に、新たに「自助・共助・公助」の理念のもと、生活・災害・交通の3領域を学校安全の基本軸とした、わが国独自の学校安全の考え方を基盤とする包括的な安全推進を目的として、セーフティプロモーションスクール(Safety Promotion School:SPS)の認証制度を創設した。このセーフティプロモーションスクールの活動では、学校に「学校安全コーディネーター」等を中心

とする「学校安全委員会」を設置し、地域の専門家などと連携・協働する「チーム学校」を実践することを特徴としています。そして、この「チーム学校」としての「学校安全委員会」は、各学校における学校安全の推進に関わる中期目標・中期計画の設定とその着実な運用、いわゆるPDCAS（Plan：計画、Do：実践、Check：評価、Action：改善、Share：共有）サイクル（図参照）の展開を支援し、児童・生徒、教職員、PTAや地域の人々が連携・協働して学校の安全を推進していこうとする制度である。

大阪教育大学では、平成26（2014）年10月に、学校危機メンタルサポートセンター内に「日本セーフティプロモーションスクール協議会」を設立し、セーフティプロモーションスクールの理念となる「7つの指標」に基づいて、学校安全（生活安全・災害安全・交通安全）の実践と協働、さらに、分析による客観的な根拠に基づいた評価の共有が継続されていると認定された学校を「セーフティプロモーションスクール」として認証する活動を展開しているところである。

2-5 今後の活動照会先一覧

（1）安全行動イメージトレーニング

一般社団法人子ども安全まちづくりパートナーズ

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2丁目3-1 パークノヴァお茶の水ビル405

TEL：03-5577-4462 FAX：03-5577-4366

E-mail：info@kodomo-anzen.org URL：http://kodomo-anzen.org 担当：重根 美香（研究員）

生活環境工房あくと

〒270-0021 千葉県松戸市小金原3-2-24

TEL・FAX：047-309-0939

○柏の葉オフィス：千葉県柏市柏の葉5-4-6 東葛テクノプラザ5074

E-mail：studio_act@nifty.com URL：http://www.studio-act-web.com 担当：若林 直子（特別研究員）

（2）まちの安全点検マップ（点検ツールパッケージ）

一般社団法人子ども安全まちづくりパートナーズ

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2丁目3-1 パークノヴァお茶の水ビル405

TEL：03-5577-4462 FAX：03-5577-4366

E-mail：info@kodomo-anzen.org URL：http://kodomo-anzen.org 担当：重根 美香（研究員）

（3）『聞き書きマップ』

予防犯罪学推進協議会

E-mail：harada@nrips.go.jp URL：http://www.skre.jp/

担当：原田 豊（科学警察研究所 犯罪行動科学部長）

（4）アンケート調査（地域版・学校版）

子ども安全まちづくりパートナーズ

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2丁目3-1 パークノヴァお茶の水ビル405

TEL：03-5577-4462 FAX：03-5577-4366

E-mail：info@kodomo-anzen.org URL：http://kodomo-anzen.org 担当：重根 美香（研究員）

生活環境工房あくと

〒270-0021 千葉県松戸市小金原3-2-24 TEL・FAX：047-309-0939

○柏の葉オフィス：千葉県柏市柏の葉5-4-6 東葛テクノプラザ5074

E-mail：studio_act@nifty.com URL：http://www.studio-act-web.com 担当：若林 直子（特別研究員）

(5) いじめ・自殺予防の3step プログラム (SEL-short)

一般社団法人子ども安全まちづくりパートナーズ

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2丁目3-1 パークノヴァお茶の水ビル405

TEL : 03-5577-4462 FAX : 03-5577-4366

E-mail : info@kodomo-anzen.org URL : <http://kodomo-anzen.org> 担当 : 重根 美香 (研究員)

(6) 子どもとケータイ・インターネット

NPO 法人 青少年メディア研究協会

〒371-0805 群馬県前橋市南町3-76-25 細野ビル103

TEL/FAX : 027-221-4006

E-mail : office@npoams.org URL : <http://www.npoams.org/> 担当 : 下田 太一 (理事長)

(7) 傷害サーベイランスに基づく安全学習プログラム

NPO 法人 Safe Kids Japan

〒157-0074 東京都世田谷区大蔵2-10-1 国立研究開発法人国立医療研究センター内

E-mail : info@safekidsjapan.org URL : <http://safekidsjapan.org/> 担当 : 大野 美喜子 (理事)

(8) 防犯 e-learning

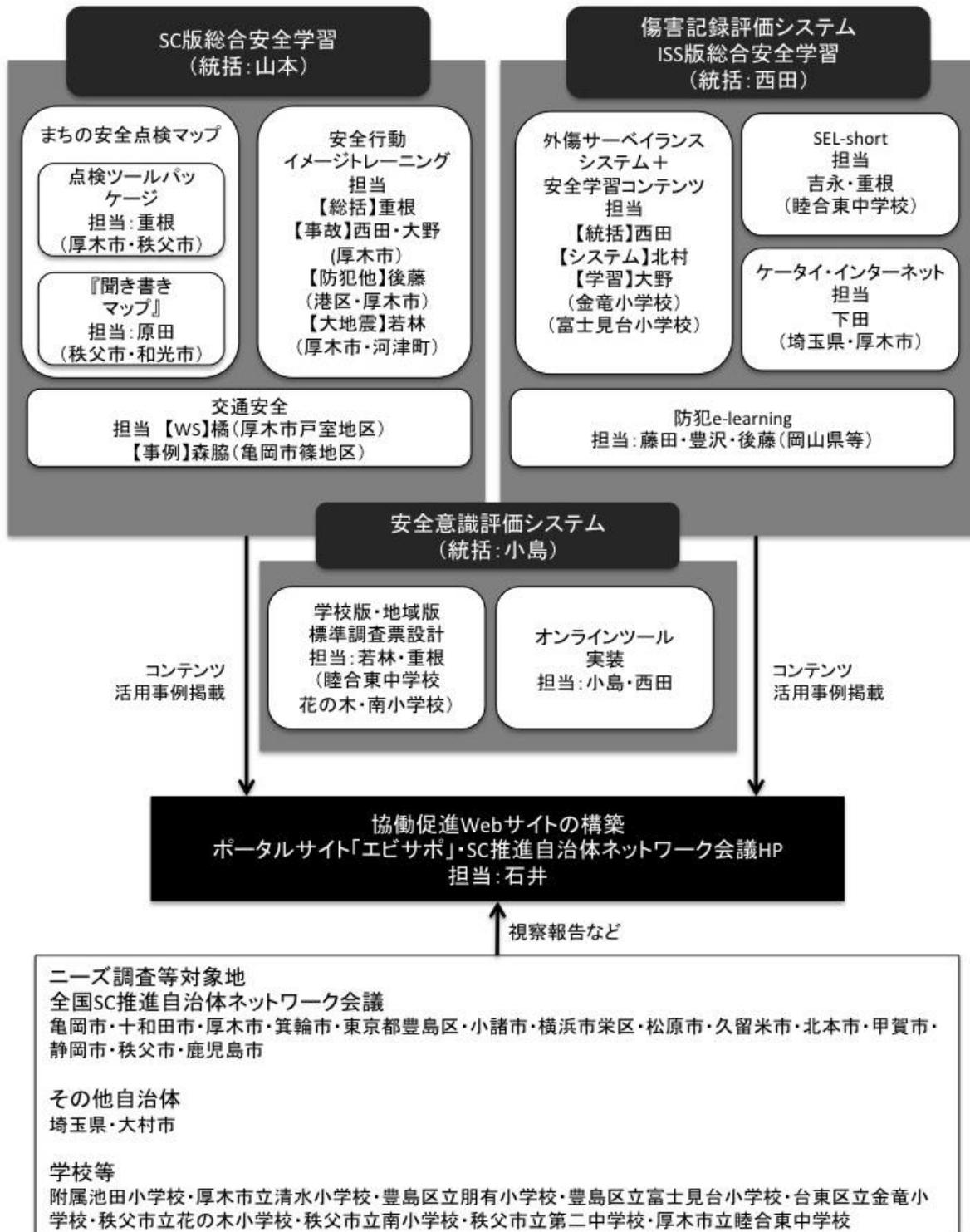
大阪教育大学 安全教育研究会

〒563-0026 大阪府池田市緑丘1-2-10

E-mail : goto@cc.osaka-kyoiku.ac.jp URL : <http://osaka-kyoiku.ac.jp/> 担当 : 後藤 健介 (准教授)

3 推進体制

3-1 実装活動の推進体制図



<実装活動の推進体制>

3-2 実装活動実施者、協力者一覧

実装活動実施者

地域安全協働促進グループ（グループリーダー：山本俊哉）

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 実装活動実施項目
山本 俊哉	ヤマモト シンヤ	子ども安全まちづくりパートナーズ 明治大学理工学部	代表理事 教授	協働促進Webサイトの構築 SC版安全学習プログラムの実装
原田 豊	ハラダ ユタカ	科学警察研究所 犯罪行動科学部	部長	安全意識評価システムの実装 SC版安全学習プログラムの実装
島田 貴仁	シマダ タカヒト	科学警察研究所 犯罪予防研究室	室長	安全意識評価システムの実装 SC版安全学習プログラムの実装
齊藤 知範	サイトウトモリ	科学警察研究所 犯罪予防研究室	主任研究官	安全意識評価システムの実装 SC版安全学習プログラムの実装
山根 由子	ヤマネ ヨシコ	科学警察研究所 犯罪予防研究室	研究員	安全意識評価システムの実装 SC版安全学習プログラムの実装
小泉 令三	コイズミ レイゾウ	福岡教育大学大学院 教育学研究科	教授	SC版安全学習プログラムの実装 その他パッケージ・プログラムの実装
小島 隆矢	コジマ タカヤ	子ども安全まちづくりパートナーズ 早稲田大学人間科学院	理事 准教授	安全意識評価システムの実装
重根 美香	シゲネ ミカ	明治大学理工学部 子ども安全まちづくりパートナーズ	研究推進員 事務局長	協働促進Webサイトの構築 安全意識評価システムの実装
石井 洋平	イシイ ヨウヘイ	子ども安全まちづくりパートナーズ	研究員	協働促進Webサイトの構築
橘 たか	タチバナ タカ	子ども安全まちづくりパートナーズ	研究員	協働促進Webサイトの構築 SC版安全学習プログラムの実装
若林 直子	ワカバヤシ ナオコ	子ども安全まちづくりパートナーズ	研究員	安全意識評価システムの実装
泉山 暎威	イズミヤマ ルイ	子ども安全まちづくりパートナーズ	研究員	協働促進Webサイトの構築 SC版安全学習プログラムの実装
森脇 環帆	モリワキ タマホ	子ども安全まちづくりパートナーズ	研究員	協働促進Webサイトの構築 SC版安全学習プログラムの実装
吉益 有紀	ヨシマス ユキ	子ども安全まちづくりパートナーズ	アルバイト	データ入力補助員
高橋 明子	タカハシ アキコ	子ども安全まちづくりパートナーズ	アルバイト	データ入力補助員
山田 洋平	ヤマダ ヨウヘイ	福岡教育大学	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 その他パッケージ・プログラムの実装
藤賀 雅人	フジガ マサト	目白大学社会学部	専任講師	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
坂本 拓也	サカモト タクヤ	目白大学社会学部	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
鈴木 あい	スズキアイ	東京大学大学院	研究補助員	安全意識評価システムの実装
佐藤 安澄	サトウ アズミ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
李 仙花	イ ソナ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
天津 朋道	アマツ トモミチ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装
稲垣 祥子	イナガキ サチコ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装
大村 信望	オオムラ ノブミ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装
織田 真実	オダ マサミ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装
穂坂 彩乃	ホサカ アヤノ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装
亀井 一得	カメイ イツク	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装
陳 利華	チン リカ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装
吉野 加偉	ヨシノ カイ	明治大学理工学部	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装
秋山 奈保子	アキヤマ ナオコ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
森北 沙恵子	モリキタ サエコ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
白幡 玲子	シラハタ レイコ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
小花 璃美	オバナ リミ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装

秋山 奈保子	アキヤマ ナオコ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
森北 沙恵子	モリキタ サエコ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
白幡 玲子	シラハタ レイコ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
小花 璃美	オバナ リミ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
大成 由里子	オオナリ ユリコ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
小林 大祐	コバヤシ ダイスケ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
渡邊 弘木	ワタナベ ヒロキ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
増田 英貴	マスダ ヒデキ	明治大学理工学部	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
黄 民柱	ファン ミンジュ	明治大学理工学部	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
斎藤 了一	サイトウ リョウイチ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装
新田 海無	ニッタ カイム	明治大学理工学部	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
天野 友貴	アマノトモキ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
熊谷 友花	クマガイ ユカ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
小宮山 純加	コミヤマ スミカ	明治大学理工学部	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
富田 靖寛	トミタ ヤスヒロ	明治大学理工学部	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
沼尻 麗	ヌマジリ レイ	明治大学理工学部	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
小池 里奈	コイケリナ	明治大学理工学部	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
山中 盛	ヤマナカ シゲル	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
三木 聖那	ミキ セイナ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
相川 雄慎	アイカワ ユウシン	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
六車 柁俊	ムグルマ マサトシ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
清水 拓海	シミズ タクミ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
金安 淳美	カネヤス アツミ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
岩田 桜子	イワタ サクラコ	明治大学理工学部	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
三元 未朋子	ミツモト ミホコ	明治大学理工学部	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
大平 悠貴	オオヒラ ユウキ	明治大学理工学部	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
茂野 夏実	シゲノ ナツミ	明治大学理工学部	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
谷 玲香	タニ レイカ	明治大学理工学部	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
原田 将吾	ハラダ ショウゴ	明治大学理工学部	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
佐藤 光司	サトウ コウジ	明治大学理工学部	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
向山 直登	ムコウヤマ ナオト	明治大学理工学部	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
中嶋 洋介	ナカジマ ヨウスケ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装
介川(松井)亜紀	スケガワ(マツイ)アキ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	SC版安全学習プログラムの実装 安全意識評価システムの実装

実装活動実施者

学校安全協働促進グループ（グループリーダー：西田佳史）

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 実装活動実施項目
西田 佳史	ニシダ ヨシフミ	産業技術総合研究所 デジタル ヒューマン工学研究センター	首席研究員	傷害記録評価システムの構築 ISS版総合安全学習プログラムの実装
山中 龍宏	ヤマナカ タツヒロ	緑園こどもクリニック	院長	傷害記録評価システムの実装 厚木市の医療機関におけるバリア分析
北村 光司	キタムラ コウジ	産業技術総合研究所 デジタル ヒューマン工学研究センター	研究員	傷害記録評価システムの構築 ISS版総合安全学習プログラムの実装
大野 美喜子	オオノ ミキコ	産業技術総合研究所 デジタル ヒューマン工学研究センター	研究員	傷害記録評価システムの構築 ISS版総合安全学習プログラムの実装
渡辺 加代	ワタナベ カヨ	産業技術総合研究所 デジタル ヒューマン工学研究センター	テクニカルスタッフ	傷害記録評価システムの構築 ISS版総合安全学習プログラムの実装
宮崎 敦	ミヤザキ アツシ	産業技術総合研究所 デジタル ヒューマン工学研究センター	技術補佐員	傷害記録評価システムの構築 ISS版総合安全学習プログラムの実装
藤田 大輔	フジタ ダイスケ	大阪教育大学 学校危機メンタル サポートセンター	教授 センター長	ISS版総合安全学習プログラムの実装
豊沢 純子	トヨサワ ジュンコ	大阪教育大学 学校危機メンタル サポートセンター	准教授	ISS版総合安全学習プログラムの実装
後藤 健介	ゴトウ ケンスケ	大阪教育大学 学校危機メンタル サポートセンター	准教授	ISS版総合安全学習プログラムの実装
山村 賛美	ヤマムラ サンビ	大阪教育大学 学校危機メンタル サポートセンター	研究員	ISS版総合安全学習プログラムの実装
重根 美香	シゲネ ミカ	明治大学理工学部/ 子ども安全まちづくりパートナーズ	研究推進員 事務局長	ISS版総合安全学習プログラムの実装
橘 たか	タチバナ タカ	子ども安全まちづくりパートナーズ	研究員	ISS版総合安全学習プログラムの実装
佐藤 安澄	サトウ アズミ	明治大学大学院理工学研究科	研究補助員	ISS版総合安全学習プログラムの実装

(参考)実装協力者一覧

実装グループ名:地域安全協働促進グループ(山本俊哉)

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	協力内容
倉持 隆雄	クラモチ タカオ	厚木市役所	セーフコミュニティ 総合指導員	厚木市および全国SC自治体に関する 情報提供と連携調整
岩澤 栄一	イワサワ エイイチ	厚木市役所危機管理部	部長	厚木市および全国SC自治体に関する 情報提供と連携調整
山内 勇	ヤマウチ イサム	亀岡市役所		亀岡市および全国SC自治体に関する 情報提供と連携調整
斎藤 雅人	サイトウ マサト	豊島区役所	特命政策担当部長	豊島区のSCとISSに関する情報提供と 連携調整
井上 憲正	イノウエ ノリマサ	厚木市危機管理部 セーフコミュニティ推進課	課長	厚木市教育委員会や清水小周辺地域 関係者との連携調整
藍原 万里子	アイハラ マリコ	厚木市立清水小学校	校長	清水小学校関係者および周辺小中学校 関係者との連携調整
南波 正志	ナンバ マサシ	厚木市立睦合東中学校	校長	睦合東中学校関係者および周辺小中学校 関係者との連携調整
守山 正	モリヤマ タダシ	拓殖大学政経学部	教授	安全意識調査アンケートの内容と その分析結果の考察に対する助言
三矢勝司	ミツヤ カツジ	名古屋工業大学	助教	SC版安全学習プログラムの提供
狗飼 豊	イヌカイ ユタカ	子ども安全まちづくりパートナーズ	理事	協働促進Webサイトの構築と各種情報発信 に対する助言
下田 太一	シモダ タイチ	(特)青少年メディア研究協会	理事長	SC版安全学習プログラムの提供とその他 パッケージ・プログラムの実装に関する助言
森脇 環帆	モリワキ タマホ	子ども安全まちづくりパートナーズ	会員	SC版安全学習プログラムの提供とその他 パッケージ・プログラムの実装に関する助言
吉永 真理	ヨシナガ マリ	昭和薬科大学	教授	SC版安全学習プログラムとその他 パッケージ・プログラムの実装に関する助言
綾 千晶	アヤ チアキ	昭和薬科大学ここほっとルーム	臨床心理士	SEL-shortの実装に関する助言・実装支援
佐藤 泉	サトウ イズミ	所属なし	臨床心理士	SEL-shortの実装に関する助言・実装支援
赤坂 誠人	アカサカ マサト	昭和薬科大学ここほっとルーム	臨床心理士	SEL-shortの実装に関する助言・実装支援
倉田 知佳	クラタ トモヨシ	昭和薬科大学ここほっとルーム	臨床心理士	SEL-shortの実装に関する助言・実装支援
松本 菜穂子	マツモト ナオコ	昭和薬科大学ここほっとルーム	臨床心理士	SEL-shortの実装に関する助言・実装支援

学校安全協働促進グループ(グループリーダー:西田佳史)

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	協力内容
藍原 万里子	アイハラ マリコ	厚木市立清水小学校	校長	清水小学校関係者および周辺 小中学校関係者との連携調整
南波 正志	ナンバ マサシ	厚木市立睦合東中学校	校長	睦合東中学校関係者および周辺 小中学校関係者との連携調整
井上 憲正	イノウエ ノリマサ	厚木市危機管理部 セーフコミュニティ推進課	課長	厚木市教育委員会や清水小周辺地域 関係者との連携調整
山田 淳司	ヤマダ ジュンジ	厚木市教育委員会 青少年教育相談センター	所長	厚木市教育委員会、厚木市児童思春期 精神保健NW推進委員会等との連携調整
栗原 まな	クリハラ マナ	神奈川県総合リハビリテーションセンター 東京慈恵会医科大学 小児科	小児科部長 准教授	子どもの傷害に関する傷害データ (特に、後遺症データ)に関する協力
木下 勇	キノシタ イサミ	千葉大学大学院園芸学研究所	教授	子ども環境に係るパッケージ・プログラム に関する助言
杉本 裕	スギモト ユタカ	日本スポーツ振興センター	学校安全部 業務推進役	厚木市における小中学校の事故データ の提供

4 実装活動、成果発表等実績

4-1. 実装活動の実績一覧

(1) 実装に向けた研修・ワークショップ・アンケートの試行

H25 年度

年月日	名称	場所	招聘者
2013年 6月1日	まちの安全点検マップづくり ワークショップ	清水小学校 (厚木市)	講師: 山本俊哉・原田豊 ファシリテーター・記録: 橘たか・重根美香
2013年 9月19日	森の里中学校PTA研修 「子どもとインターネット」 講演及びWS	森の里中学校 (厚木市)	講師: 下田太一 WSファシリテーター: 橘たか 事前アンケート分析・ 記録: 重根美香
2013年 10月12日	PTA会長と教育関係者との 研究会 「子どもとメディアとの 関わりについて」	ヤングコミュニティセンター 大会議室 (厚木市)	講師: 下田太一 WSファシリテーター: 橘たか 事前アンケート分析・ 記録: 重根美香
2013年 10月31日	第1回厚木市職員研修 「地域の安全を守る 防犯まちづくり」	厚木市役所会議室 (厚木市)	講師: 山本俊哉 記録: 橘たか
2013年 11月11日	第2回厚木市職員研修 『聞き書きマップ』を用い た安全点検まちあるき」	厚木市役所会議室 (厚木市)	講師: 原田豊 記録: 橘たか
2013年 11月11日	まちの安全点検マップづくり レクチャー (みらい文化川本自治会)	厚木市役所会議室 (厚木市)	講師: 原田豊 記録: 橘たか
2013年 11月20日	厚木市 「平成25年度 安心・安全な まちづくり研修会プログラム」	厚木市文化会館 (厚木市)	講師: 西田佳史 講師: 山本俊哉 記録: 橘たか
2013年 11月24日	厚木市戸室地区 第1回 交通安全対策 ワークショップ	戸室公民館 (厚木市)	ファシリテーター: 橘たか 記録: 重根美香
2013年 12月15日	厚木市 みらい文化川本自治会 まちの安全点検マップづくり (『聞き書きマップ』の活用)	みらい文化川本自治会区 (厚木市)	講師: 原田豊 記録: 橘たか
2013年 10月5日 ～7日	地域住民意識調査: 3000票、 ポスト投函配布、10/18ㄉ切 で郵送回収	睦合南公民管区 (厚木市)	アンケート分析: 小島隆矢・若林直子・ 重根美香
2013年 6月18日	安全教育レクチュア 「科学的に自分を危険から 守ろう」	清水小学校 (厚木市)	大野喜美子

2013年 7月4日	厚木市教育委員会主催 平成25年度学校安全講習会 「学校における事故予防 ～ 学校環境での科学的 アプローチ ～」	厚木市文化会館 (厚木市)	西田佳史
2013年 9月19日	清水小学校職員研修 「これからの安全教育～附属 池田小学校の取り組みと e安全学習システムについて～」	清水小学校 (厚木市)	藤田大輔
2014年 3月8日	大阪教育大学学校危機 メンタルサポートセンター ISS 推進臨時養成セミナー 「外傷サーベイランス システム」に関する講演	さつきホール (国際教育センター池田) (池田市)	北村光司
2014年 3月17日	3年生・6年生対象 安全教育プログラム	台東区立金竜小学校 (台東区)	大野喜美子： 「みんなの学校での 事故をみてみよう」

H26 年度

年月日	主催・名称	場所	招聘者
2014年 6月10日	厚木市青少年課主催 「児童館職員研修」	ヤングコミュニティ センター (厚木市)	西田佳史 重根美香
2014年 6月14日	戸室地区連合町会主催 「第4回交通安全ワークショップ」	戸室公民館 (厚木市)	橘たか 重根美香
2014年 6月21日	厚木市立清水小学校 PTA 主催 「安全点検マップづくり」	清水小学校 (厚木市)	重根美香
2014年 6月23日	豊島区区民ひろば富士見台主催 「第1回区民ひろば安全活動全体会議」	区民ひろば富士見台 (豊島区)	重根美香
2014年 7月13日	秩父市セーフコミュニティ研修会 「セーフコミュニティの魅力と面白さ」	秩父市歴史文化伝承館 (秩父市)	西田佳史 北村光司
2014年 7月14日	豊島区区民ひろば富士見台主催 「第1回アンケート調査ワーキング」	区民ひろば富士見台 (豊島区)	若林直子 重根美香
2014年 7月24日	豊島区区民ひろば富士見台主催 「第2回アンケート調査ワーキング」	区民ひろば富士見台 (豊島区)	若林直子
2014年 9月6日	秩父市第二中学校区 『まちの安全点検マップ・聞き書きマップ』 ワークショップ	秩父市歴史文化伝承館 秩父市立第二中学校区	山本俊哉 重根美香 原田豊
2014年 9月25日	豊島区区民ひろば富士見台主催 「第2回区民ひろば安全活動全体会議」	区民ひろば富士見台 (豊島区)	重根美香 若林直子
2014年 10月7日	南小学校教員・PTA 合同研修会	秩父市立南小学校 (秩父市)	西田佳史 北村光司
2014年 10月9日	厚木市 SC 推進課主催 「安全マップづくり研修」	アミュー厚木 (厚木市)	重根美香 橘たか
2014年 10月11日	厚木市教育委員会主催 「平成26年度 PTA 会長と教育関係者 との研究会」	アミュー厚木 (厚木市)	吉永真理 重根美香 他6名

2014年 10月28日	和光市坂下公民館主催 「まちの安全点検マップづくり講習 第1回目」	坂下公民館 (和光市)	重根美香
2014年 11月4日	和光市坂下公民館主催 「まちの安全点検マップづくり講習 第2回目」	坂下公民館 (和光市)	橘たか
2014年 11月5日	和光市坂下公民館主催 「まちの安全点検マップづくり講習 第3回目」	坂下公民館 (和光市)	橘たか
2015年 1月16日	豊島区区民ひろば富士見台主催 「第3回区民ひろば安全活動全体会議」	区民ひろば富士見台 (豊島区)	若林直子 重根美香

平成27年度

年月日	主催・名称	場所	招聘者
2015年 4月18日	埼玉県ネットアドバイザー全体会 「今年度の活動支援と今後のビジョン について」	さいたま会館	下田太一
2015年 3月～4月	八王子市中学校PTA連合会 アンケート調査支援	八王子市内中学生と 保護者対象	下田太一
2015年 5月11日	厚木市児童館職員研修 「幼児事故予防 KYT 講習」	ヤングコミュニティ センター (厚木市)	重根美香
2015年 5月17日	秩父市安全点検マップづくり (点検ツール・『聞き書きマップ』)	秩父市役所	山本俊哉・原田豊・ 泉山壘威・重根美香
2015年 6月	亀岡市馬路地区・篠地区 地域版 安全安心アンケート調査	亀岡市馬路地区・ 篠地区	鈴木あい・若林直子・ 重根美香・小島隆矢
2015年 6月14日	愛知県青少年育成アドバイザー研修会 「使い方発見キットや冊子の趣旨説明と 実践指導」	名古屋市青少年会館	下田太一
2015年 6月17日	SRL-short Step1 授業実施	睦合東中学校 1学年教室	吉永真理・重根美香・ 臨床心理士(数名)
2015年 6月20日	八王子市PTA連合会総会 「アンケート調査の速報発表とこれからの 子どものメディア利用問題に対する 地域の役割について」	京王八王子プラザ	下田太一
2015年 6月	三郷市教育委員会 アンケート調査支援	三郷市内小学6年生と その保護者対象	下田太一
2015年 7月	学校版アンケート調査	睦合東中学校・ 花の木小学校	若林直子・小島隆矢・ 重根美香
2015年 7月4日	三郷市教育委員会主催講演会： アンケート調査結果の発表とルール作り に関する講演	三郷市文化会館	下田太一
2015年 7月16日	子育て講演会： 幼児を持つ母親対象懇談会 「子どもとインターネット」	秩父市立中村児童館	下田太一
2015年 8月6日	桶川市立大谷中学校（生徒指導研修） アンケート調査結果の発表と 「子どもとメディアとの関わりについて」	桶川市立大谷中学校	下田太一

2015年 9月3日	SRL-short Step2 授業実施	睦合東中学校 2学年教室	吉永真理・重根美香・ 臨床心理士(数名)
2015年 9月19日	八王子市PTAパワーアップ研修会 「子どもとメディアとの関わりについて」	北野地区市民プラザ	下田太一
2015年 10月12日	秩父地域キッズフェスタ： ケータイ・スマホ使い方発見キットを使った WS	あしがくぼ笑楽校 (秩父郡横瀬町)	下田太一
2015年 10月15日	5年生対象安全学習プログラム 「傷害予防の3Eを学ぼう」	富士見台小学校	大野美喜子・ 西田佳史
2015年 10月29日	厚木市教育委員会主催 「厚木市家庭教育家庭情報提講演会」	アミュー厚木 (厚木市)	西田佳史・ 重根美香
2015年 11月10日	5年生対象安全学習プログラム 「フォトボイス発表会」	富士見台小学校	大野美喜子・ 西田佳史
2015年 11月中	埼玉県PTA連合 アンケート調査	県内11小中学校対象	下田太一
2015年 11月12日	SRL-short Step3 授業実施	睦合東中学校 3学年教室	吉永真理・重根美香・ 臨床心理士(数名)
2015年 11月16日	高輪保育園 安全行動イメージトレーニング	高輪保育園年長児教室	若林直子・重根美香
2015年 11月19日	2年生対象 安全学習プログラム 「自転車の安全を学ぼう」	富士見台小学校	大野美喜子・北村 光司・西田佳史
2015年 11月19日	和光市 『聞き書きマップ』を活用した通学路点検	坂下公民館	原田豊・山根由子・ 重根美香
2015年 11月22日	秩父地域子育てフォーラム 「子どもとメディアとの関わりについて」	横瀬町民会館 (横瀬町)	下田太一
2015年 11月28日	ケータイ安全教室 「ケータイと向き合う準備をしよう」	秩父市立南小学校 5・6年生(秩父市)	下田太一
2015年 11月28日	3年生対象安全学習プログラム 「自転車の安全を学ぼう」	花の木小学校	大野美喜子・ 西田佳史
2015年 12月9日	埼玉県PTA連合会主催講演： アンケート調査結果の発表と 「子どもとメディアとの関わりについて」	埼玉県浦和合同庁舎 (浦和市)	下田太一
2015年 12月	厚木市睦合南地区 地域版安全安心アンケート調査	厚木市睦合南地区 全戸配布	若林直子・重根美香・ 小島隆矢・三木聖那
2015年 12月22日	高輪児童館安全学習 (公園の安全点検と安トレ)	高輪児童館・高輪公園	若林直子・ 重根美香
2015年 1月8日	厚木市児童館職員研修 「大地震・防犯KYT講習」	ヤングコミュニティ センター (厚木市)	重根美香
2015年 1月30日	八王子市中学校PTA連合会主催 「中学生ミーティング」中学生と考える 「スマホのある生活について」	八王子市教育センター (八王子市)	下田太一
2016年 2月27日	愛知県青少年育成アドバイザー研修会	名古屋市青少年会館 (名古屋市)	下田太一
2016年 3月	中1対象安全学習プログラム 「傷害予防の3Eを学ぼう」	小金井市立南中学校	大野美喜子

(2) 実装に向けたヒアリング・現地視察等

H25年度

年月日	名称	場所
2013年5月7日	厚木市 SC 推進施策に関する SC 担当課ヒアリング	厚木市役所
2013年5月12日	箕輪町 SCフォーラムにおける SC 関係者ヒアリング	箕輪町文化センター
2013年5月17日	厚木市副市長への PJ 説明、SC 担当部長ヒアリング	厚木市役所
2013年5月21日	厚木市 SC 研修セミナーに関する SC 担当課との打合せ	厚木市役所
2013年5月22日	豊島区 SC 担当部長への PJ 説明、SCに関するヒアリング	豊島区役所
2013年5月30日	清水小学校長に対する PJ 説明、ISS に関するヒアリング	厚木市立清水小学校
2013年6月6日	亀岡市 SC 担当理事への PJ 説明、SCに関するヒアリング	亀岡市役所
2013年6月17日	亀岡市交通社会実験の現地調査および担当者ヒアリング	亀岡市
2013年6月18日	清水小 ISS の外傷記録に関するヒアリング	厚木市立清水小学校
2013年6月24日	厚木市長と教育長へのPJ説明、SC・ISSに関するヒアリング	厚木市役所
2013年6月25日	厚木市子ども育成課ヒアリング	厚木市役所
2013年6月26日	厚木市健康づくり課ヒアリング	厚木市役所
2013年7月16日	厚木市くらし交通安全課ヒアリング	厚木市役所
2013年7月16日	清水小学校区の住民アンケートに関するヒアリング	厚木市役所
2103年7月31日	睦合南公民館地区の住民アンケートに関するヒアリング	厚木市 睦合南公民館
2013年8月9日	松原市 SC 担当課への PJ 説明、SC に関するヒアリング	松原市役所
2013年8月9日	厚木市児童館指導員定例報告会視察	厚木市役所
2013年8月10日	亀岡市 SC 推進施策・厚木市 SC 推進施策等のヒアリング	キャンパスプラザ京都
2013年8月21日	厚木市 SC 担当課 協働促進 Web サイトに関するヒアリング	厚木市役所
2013年8月26日	教育委員会社会教育部社会教育課ヒアリング	厚木市役所
2013年9月12日	久留米市 SC 担当課への PJ 説明、SC に関するヒアリング	久留米市役所
2013年9月10日	東京都練馬区田柄小学校講演視察	練馬区田柄小学校
2013年9月19日	鳥取市の芝生公園等先進事例現地調査・ 担当課ヒアリング	鳥取市役所
2013年9月30日	小諸市教育委員会 ISS 及び ISS 版安全学習教材に関するヒアリング	小諸市教育委員会
2013年10月5日	横浜市栄区 SC 推進施策ヒアリング、SC 推進自治体ヒアリング	栄文化会館
2013年10月9日	厚木市立清水小学校 ISS 現地審査視察・ヒアリング	厚木市立清水小学校
2013年 10月21日～23日	SC 国際会議 in メリダ・メキシコへの参加と 関係者ヒアリング	Hotel Fiesta Americana, Merida
2013年11月15日	長崎県大村市、三城小学校 傷害サーベイランスの説明・ヒアリング	大村市子どもセンター・ 三城小学校
2013年11月16日	松原市 SC 推進施策ヒアリング、 SC 推進自治体ヒアリング	松原市文化会館
2013年11月29日	秩父市 SC 担当課ヒアリング	秩父市役所
2013年11月31日	台東区立金竜小学校ヒアリング	金竜小学校
2013年12月11日	戸室地区交通安全 WS 関連打ち合わせ	厚木市役所
2013年12月24日	練馬区豊玉小学校講演視察	練馬区豊玉小学校
2013年12月24日	江戸川区紅葉川高校講演視察	江戸川区紅葉川高校
2013年12月25日	厚木市こども育成課ヒアリング	厚木市役所
2014年1月16日	厚木市こども未来部学童・放課後クラブ ヒアリング	厚木シティプラザ

2014年1月27日	ケータイルールブックワークショップ ヒアリング	ロジカルキット
2014年1月28日	厚木市教育委員会ヒアリング	厚木市役所
2014年1月29日	東京都台東区立金竜小学校 講習会・傷害サーベイ ヒアリング	金竜小学校
2014年2月7日	鹿児島市 SC 担当課ヒアリング	鹿児島市役所
2014年2月9日	気仙地域の安全まちづくりに係る中高生ヒアリング	陸前高田市立定住 促進センター
2014年2月22日	市民安全・安心フォーラム in かめおか 2014 の参加と SC 推進自治体関係者ヒアリング	ギャラリーかめおか
2014年2月24日	甲賀市 SC 担当課ヒアリング	甲賀市役所
2014年 3月9日～10日	秩父市第二中学校区視察、秩父市 SC 担当課・教育委員会・ 南小学校 ISS 担当者・第二中学校 ISS 担当者ヒアリング	秩父市役所
2014年 3月19日～24日	台湾 淡江大学、内湖SC、三民國中学校の視察とヒアリング	淡江大学、三民國 中学校、白石湖観光 農園

H26 年度

年月日	名称	場所
2015年1月15日	秩父市の土砂災害に関する現地調査と行政ヒアリング	秩父市
2015年2月6日	韓国の安全・安心まちづくりに関する専門家（拮川純子氏）ヒアリングと意見交換	明治大学
2015年2月14日	SC 推進自治体ネットワーク会議への参加	北本市
2015年 3月19日～24日	ソウル市・京畿道果川市・釜山市の SC・ISS および 地域協働まちづくり団体の関係者ヒアリングと現地視察	子ども安全教育館、 清溪小、甘川文化村等

H27 年度

年月日	名称	場所
2015年4月16日	亀岡市 地域版安全安心意識調査に関する打合せと ヒアリング	亀岡市役所
2015年5月12日	秩父市 安全点検マップづくりに関する意見交換・打合せ	秩父市役所
2015年5月26日	学校版アンケート調査 打合せ	睦合東中学校
2015年6月5日	SEL-short 1年生授業「いらいらコントロール」 事前打合せと教員へのヒアリング	睦合東中学校
2015年6月15日	ネットアドバイザーとの意見交換	秩父市内
2015年6月26日	SEL-short Step1 「いらいらコントロール」授業 のフィードバックとヒアリング	睦合東中学校
2015年7月2日	ネットアドバイザーとの意見交換	さいたま市（浦和） コムナーレ
2015年 7月13日～14日	秩父市SC事前審査の視察	秩父市内
2015年 7月16日～17日	厚木市SC事前審査の視察	厚木市内
2015年8月28日	東京都豊島区立富士見台小学校 安全学習授業ヒアリング	富士見台小学校
2015年8月31日	SEL-short 2年生授業「ソーシャルサポートを知ろう」 授業のフィードバックとヒアリング	睦合東中学校
2015年9月5日	八王子市中学校PTA連合会 「ケータイ対策ワーキンググループ」打合せ	八王子市立第五中学校
2015年9月11日	ネットアドバイザーとの意見交換	川越市ウエスタ川越

2015年9月15日	SEL-short 2年生授業「ソーシャルサポートを知ろう」 事前打ち合わせと教員へのヒアリング	睦合東中学校
2015年9月25日	東京都小金井市立南中学校 安全学習授業ヒアリング	小金井市立南中学校
2015年10月8日	東京都豊島区立富士見台小学校 安全学習授業ヒアリング	富士見台小学校
2015年10月11日	ネットアドバイザー地区勉強会視察	春日部市 市民活動 センター
2015年10月15日	根拠に基づいた交通安全対策の現地調査	鎌ヶ谷市初富地区
2015年10月17日	八王子市中学校PTA連合会 「ケータイ対策ワーキンググループ」打合せ	八王子市立第五中学校
2015年10月19日	東京都豊島区立富士見台小学校 安全学習授業ヒアリング	富士見台小学校
2015年11月2日	ネットアドバイザー講習会視察	北本市立中丸小学校
2015年11月5日	SEL-short 3年生授業「友達に手を差し伸べるには」 授業のフィードバックとヒアリング	睦合東中学校
2015年11月14日	SC 推進自治体ネットワーク会議への参加	厚木市
2015年 11月16日～17日	秩父市 ISS 現地審査	秩父市立第二中学校・ 花の木小学校・ 南小学校
2015年11月18日	安全行動イメージトレーニング（大地震編） 公開授業視察	河津町立南小学校 2年1組
2015年11月17日	東京都豊島区立池袋第三小学校 安全学習授業ヒアリング	池袋第三小学校
2015年12月2日	根拠に基づいた交通安全対策の先進事例ヒアリング および現地調査	京都府警察本部
2015年12月5日	八王子市中学校PTA連合会 「ケータイ対策ワーキンググループ」打合せ	八王子市立第六中学校
2015年12月13日	マップづくりを通じた自転車歩行者安全まちづくり 事例ヒアリングと現地調査	金沢市
2015年12月26日	八王子市中学校PTA連合会 「ケータイ対策ワーキンググループ」打合せ	八王子市立第六中学校
2016年1月14日	協働のまちづくり先進事例 「NPO法人まち・コミュニケーション」ヒアリング	みくらファイブ (神戸市長田区御蔵)
2016年1月14日	ネットアドバイザーとの意見交換	蕨市内
2016年1月24日	八王子市中学校PTA連合会 「ケータイ対策ワーキンググループ」打合せ	八王子市立第六中学校
2016年2月5日	東京都小金井市立南中学校 安全学習授業ヒアリング	小金井市立南中学校

4-2. 成果発信・広報活動等一覧

(1) 主催イベント

平成 26 年度

年月日	名称	場所	参加人数
2014 年 4 月 20 日	東日本地区 SC・ISS 推進自治体と RISTEX 統合実装プロジェクトとの意見交流会 (日本安全学会との共催)	明治大学	約 50 名
2014 年 11 月 29 日	安全安心な学校・地域づくり指針自治体と RISTEX 統合実装プロジェクトとの 合同研修会 (日本安全学会との共催)	堺市立東文化会館	約 40 名

平成 27 年度

年月日	名称	場所	参加人数
2016 年 1 月 22 日	成果報告会「子どもの安全×エビデンス」 科学的根拠に基づく安全な学校・地域 づくりの協働促進に向けて	ワテラスコモン ホール・ギャラリー (東京・御茶ノ水)	約 100 名

(2) 招聘等によるイベント

平成 25 年度

年月日	名称 (主催)	場所	概要	規模
2013 年 6 月 17 日	神奈川県市町村防犯担当者 研修会 (神奈川県くらし安全交通課)	かながわ県民 センター (横浜市)	山本俊哉：講演 「住民と行政間の連携に よる防犯まちづくり」	100 名
2013 年 8 月 22 日	子供見守りシンポジウム (東京都青少年・治安対策 本部、教育庁、警視庁)	東京芸術劇場 (豊島区)	山本俊哉：基調講演 「地域で守る『子供の安全』」 パネルディスカッション 「通学路における子供の 安全確保のためできること」 (豊島区長、東京都本部長等)	1,000 名
2013 年 9 月 23 日	浦安セーフカレッジ 「セーフカレッジ」	浦安市 市民プラザ ウェーブ 101	西田佳史： 「子どもの遊び場や 自転車に潜む危険とは？」	50 名
2013 年 10 月 17 日	防犯防災総合展 in KANSAI 2013 (防犯防災総合展実行委員 会、テレビ大阪)	インテックス 大阪 (大阪市)	山本俊哉：講演 「地域連携の見守りで 被害リスクを減らす」 藤田大輔・山本俊哉： パネルディスカッション 「子どもの安全と学校の 危機管理について」(大阪府 警察本部と大阪府教育委員 会事務局の担当者)	100 名

2013年 10月24日	まちの安全点検マップづくり レクチャー (妻田中央自治会)	厚木市役所 会議室	橘たか:「まちの安全点検 マップづくり」レクチャー および当日プログラムの 作成支援	少人数
2013年 10月24日	まちの安全点検マップづくり レクチャー (緑ヶ丘2丁目自治会)	厚木市役所 会議室	橘たか:「まちの安全点検 マップづくり」レクチャー および当日プログラムの 作成支援	少人数

平成 26 年度

年月日	名称 (主催)	場所	概要	規模
2014年 5月24日	ハンブルク日本文化祭 国際研究活動報告会	ハンブルク大学 アジア・アフリカ研究所	山本俊哉、李仙花ほか 講演	約 100 名
2014年 7月31日	六本木地区安全安心まち づくり推進会議	麻布区民センター (港区)	山本俊哉:講演 「まちの安全安心に 向けた地域の取組み」	約 60 名
2014年 9月27日	宇都宮市防犯協会 主催 講演会	宇都宮市役所 (宇都宮市)	山本俊哉:講演 「地域で協働して 見守る子どもの安全」	88 名
2014年 9月28日	日本市民安全学会 主催 シンポジウム	ショッピングプラザ 新浦安 (浦安市)	山本俊哉:講演 「アジアにおける セーフコミュニティ の多様性」	約 20 名
2014年 9月29日	NPO 法人り・らいふ研究会 主催 講演会	旭化成ファミリー ホール (新宿区)	山本俊哉:講演 「防災まちづくりと 密集市街地の改善」	約 60 名
2014年 11月29日	第 11 回日本市民安全学会 西日本大会 in さかい 堺市民 安全・安心フォーラム	堺市立東文化会館 (堺市)	山本俊哉、西田佳史、 下田太一	約 200 名
2014年 1月18日	横須賀市安全・安心まちづくり 推進連絡協議会 主催 講演会	横須賀芸術劇場 (横須賀市)	山本俊哉:講演 「防犯活動から安全 まちづくりへ」	約 100 名
2014年 1月19日	埼玉県住まいづくり協議会 主催 講演会	埼玉教育会館 (さいたま市)	山本俊哉:講演 「エビデンス (根拠) に 基づく住まいの防犯」	約 50 人

平成 27 年度

年月日	名称 (主催)	場所	概要	規模
2015年 4月15日	ネットアドバイザー 自主勉強会	さいたま市 (浦和) コムナーレ		6 名
2015年 4月19日	日本市民安全学会 ちよだ塾	ちよだプラット フォームスクウェア	鈴木あい「セーフコミュニティ 研究ノートから」 重根美香「地域安全活動 コミュニティの絆 (厚木 市民の意識調査から)」 西田佳史「子どもの危険 を科学する! (サーベイ ランスが面白い)」	約 50 名

2015年 6月11日	埼玉県ネットアドバイザー 定例研修会	春日部市市民活動 センター	指導員研修	37名
2015年 6月19日	埼玉県ネットアドバイザー 定例研修会	深谷市上柴公民館	指導員研修	28名
2015年 10月13日	神奈川県主催 「安全安心まちづくり 交流会」	ホテル横浜ガーデン	重根美香：講演 「地域の暖かい眼差しと 地域の移動自由性」	約80名
2015年 10月14日	和光市『聞き書きマップ』 研修	坂下公民館	スタッフ研修	約8人
2015年 11月16日	春日井安全アカデミー	春日井市役所	山本俊哉：講演 「国際基準の安全な 学校・地域づくりの 協働活動」	約50名
2015年 11月16日	ネットアドバイザー 自主勉強会	さいたま市（浦和） コムナーレ		5名
2015年 12月26日	事前勉強会に向けた 研修会	八王子市立第五 中学校	P T A会長対象 事前学習会の指導方法 説明	15名

(3) 運営ウェブサイト

- ・ 「虐待などの意図的傷害予防のための情報技術及び活用技術」 <http://www.cipec.jp/ipert/jp/>
(2010年12月より継続運用)
- ・ 「科学が支える子どもの被害防止」 <http://www.skre.jp/> (2009年8月より継続運用)
- ・ 「子ども安全まちづくりパートナーズホームページ」 <http://kodomo-anzen.org/>
(2010年4月より継続運用)
- ・ 「国際基準の安全な学校・地域づくり」 <http://sc-iss.jp/> (2014年2月)
- ・ エビデンスに基づく安全な生活環境づくり（名称、ドメイン変更リニューアル公開 2014年12月1日） <http://evisapo.com>
- ・ 全国セーフコミュニティ推進自治体ネットワーク会議（2014年4月14日*アクセス制限付き内部公開） <http://sc-iss.net>

(4) 書籍、DVDなど発行物

- ・ 原田豊、2013年、まちあるき記録作成支援ツール『聞き書きマップ』バージョン2、科学警察研究所
- ・ 下田太一、2014年『ネットの大航海シリーズ1 ネットリスクの読み方』特定非営利活動法人青少年メディア研究協会
- ・ 大阪教育大学、2015年『大阪教育大学にて開発したe安全学習教材（小学校低・中・高学年用防犯教育e-learning教材）のデモ版（DVD）』
- ・ 埼玉県青少年課（協力2015：NPO法人青少年メディア研究協会）子供安全見守り講座テキスト『携帯電話・スマートフォン等、インターネットの危険性と保護者の役割』県民生活部青少年課
- ・ 前橋市教育委員会青少年メディア研究協会支援センター（協力：NPO法人青少年メディア研究協会）2016『ケータイ・スマホについて親子で話し合うためのテキスト～自分に合ったネット社会の歩き方～ <中学生になる前に>』

(5) メディア掲載等

- ・ 原田豊『『聞き書きマップ』で防犯の取り組みを』、少年写真新聞社『子ども防犯ニュース』2013年4月号
- ・ 原田豊「登下校時の危険と防犯」、『児童心理』2013年5月号
- ・ 原田豊「身近な危険を知るために」、『児童心理』2013年6月号
- ・ 産経新聞、2013年6月8日、「正解なき安全教材開発」と題して防犯教材が紹介
- ・ 原田豊『『聞き書きマップ』の活用』、『児童心理』2013年7月号
- ・ 原田豊「めざせ『問題解決マップ』」、『児童心理』2013年8月号
- ・ NHK ラジオ第1（全国）「私も一言！夕方ニュース」、2013年8月23日、山本俊哉出演、テーマ「登下校の安全をどう守る？」
- ・ 西田佳史・北村光司「製品・環境改善アプローチの実践～「見守れる化」のためのパッシブ戦略のすすめ～」、『母子保健』8月号、ヴィトゲン社、2013年8月
- ・ 日本経済新聞、2013年8月23日、「防犯 子供自身の意識から一小学校で「安全科」授業広がる一」で防犯教材が紹介
- ・ 信濃毎日新聞、神戸新聞、山陽新聞、徳島新聞、新潟日報、中部経済新聞、サンケイエクスプレス、長崎新聞、2013年11月11日、「【ハロウィーンで地域交流】ようこそ魔女さん 一遊び心で見守り、防犯」に山本俊哉のコメント掲載
- ・ Japan Times, 2013年11月21日, “Halloween trick-or-treating makes for unlikely crime prevention tool” に山本俊哉のコメント掲載
- ・ 『宇宙インフラがもたらす経済成長と安全保障・防犯防災の強化：「子どもの防犯等での実際の活用事例や将来構想」』、セキュリティ産業新聞、2013年11月10日号
- ・ 「まちあるき記録作成支援ツール『聞き書きマップ』新バージョンを公開」、『セーフコミュニティネットワークニュース』第58号、2013年12月28日
- ・ 『『聞き書きマップ』で誰にでもできる地域安全活動を』、『KOBAN』2014年冬号
- ・ 「使い勝手が大幅に向上した『聞き書きマップ』バージョン2のご紹介」、『GIS Next』第46号、2014年1月27日
- ・ 『あんふあん3月号』（サンケイリビング新聞社）「安全の専門家がアドバイス」に重根美香のコメント掲載、2014年
- ・ ちばテレビ『NEWS チバ』「小学生が『聞き書きマップ』作りに挑戦」、2015年11月13日
- ・ 山本俊哉「子どもの安全・安心対策」、小学館『入学準備 小学一年生直前号』、2015年1月、pp50-51
- ・ 山本俊哉「親が知っておくべき子どもための防犯のヒント」『Urban ぼど』、2014年8月
- ・ 「世界164都市『新セーフコミュニティモデル』共同開発：『アジアセーフコミュニティ大会』閉幕、安全文化運動プログラム共有、相互協力『共同宣言文』採択」、釜山日報、2014年5月15日

(6) その他

- ・ Facebook ページ「予防犯罪学推進協議会」（予防犯罪学推進協議会の取り組みの一環として運営）
- ・ Facebook ページ「エビスポ」（協働促進 Web サイトとの連携）
<https://www.facebook.com/evisapo/?fref=ts>
- ・ Twitter 「エビスポ」（協働促進 Web サイトとの連携）
<https://twitter.com/evisapo>
- ・ こども環境学研究 Vol.10, No.2（通巻29号）巻頭対談「こどもの育ちと環境をよく見て、よく知り、自ら関わろう」 対談者：山中龍宏・天野秀昭、司会：重根美香、2015年12月
- ・ こども環境学研究 Vol.10, No.2（通巻29号）こども最前線「こどものヴォイスをとことん拾って、社会を変える ～ 問題・データ・知性が偏在する社会の新たなチャレンジ～」西田佳史、2015年12月

(7) 学術研究発表

① 論文発表 (国内誌 10 件、国際誌 1 件)

- ・ 原田豊:「空間データと発見:小学生の日常活動調査から」『学術の動向』2013年9月号、pp34-40、日本学術協力財団
- ・ 原田豊:「『聞き書きマップ』による市民主導のセーフティプロモーション」『学校保健研究』第55巻6号(2014年2月)、pp.499-506
- ・ 山本俊哉:「科学的根拠と地域協働に基づくセーフコミュニティ・プログラム」『自治体危機管理研究』11号(2013年3月31日)、pp45-54
- ・ 山本俊哉:「子どもを見守る地域安全まちづくり」『都市計画』305号(2013年10月25日)、pp.20-23
- ・ 山中龍宏・北村光司・西田佳史:「子どもの行動心理と傷害予防」『チャイルドヘルス』Vol.16, No.8 (2013年8月号)、pp562-566
- ・ 山本俊哉:「子どもを事故や犯罪から守るまちづくり」『月刊地方議会人』2014年12月号、pp.8-11
- ・ 大野美喜子・西田佳史・北村光司・山中龍宏・藤田大輔:「学校傷害サーベイランス一体型の安全教育ツールの開発」『小児保健研究』第61回日本小児保健協会学術集会講演集、Vol. 73, pp.106、2014年
- ・ 原田豊:「環境改善で子どもを守ろう! — 被害を防ぐ『環境づくり』の提案」児童心理2015年4月号臨時増刊、pp139-143
- ・ K. Kitamura, K. Imai, H. Takemura, "Potential Risk Assessment System by Integrating Injury Data at Multiple Schools," 2nd International Conference on Safety Management and Human Factors, July 2015 (in press)
- ・ 西田佳史:「子どものヴォイスをとことん拾って、社会を変える」『こども環境学研究』Vol. 11, No.3、pp. 22-24、2015年12月
- ・ 西田佳史・北村光司・山中龍宏:「スポーツ外傷」『小児内科』Vol.47 2015年増刊号、pp.1049-1055

② 招待講演 (国内会議 6 件、国際会議 4 件)

- ・ 原田豊 (科学警察研究所):「『聞き書きマップ』による持続可能な安全点検まちあるき」、第7回日本セーフティプロモーション学会大会、筑波大学、2013年11月23日
- ・ Tatsuhiro Yamanaka(National Institute of Advanced Industrial Science and Technology): “Child Abuse or not? Differentiation Using Bodygraphic Information System”, International Workshop on Child Safety, Social Design, and STS in East Asia, National Taiwan Univ., 4th Dec.2013
- ・ Toshiya Yamamoto (Meiji Univ.): “Practice Method for 'Community Design Planned for Crime Prevention”, International Workshop on Child Safety, Social Design, and STS in East Asia, National Taiwan Univ., 5th Dec.2013
- ・ Yutaka Harada (National Research Institute of Police Science): 「Laying the Groundwork for Testing the Routine Activity Theory at Micro Level with the Aid of Japanese Satellite Positioning Technology」, 6th Annual Conference of Asian Criminological Society, 2014年6月
- ・ 北村光司:「科学の力が生んだ『虐待の簡易識別法』の開発と応用」第10回日本市民安全学会亀岡大会 第4分科会(タフでしなやかな「これからの自殺予防・虐待防止」)、ガレリアかめおか(亀岡市)、2014年2月22日
- ・ 藤田大輔:「子どもの安全教育とISS認証~これからの子どもの安全のあり方~」第10回日本市民安全学会 亀岡大会 第1分科会(タフでしなやかな「これからの子どもの安全・学校の安全」)、ガレリアかめおか(亀岡市)、2014年2月22日

- Yutaka Harada (National Research Institute of Police Science) : 「Developing a Low-Cost Data Gathering System for Disaster Risk Reduction and Management Utilizing the Latest Satellite Positioning Technology」, The ESCAP Conference on Policy Makers Dialogue and Capacity Development for Disaster Risk Reduction and Management in Asia-Pacific in Bangkok, Thailand, 2014年9月25日
- 西田佳史・大野美喜子・北村光司・山中龍宏 : 「児童を巻きこんだイノベーティブな傷害予防活動」、子ども安全学会第2回大会、2015年9月19日、中央大学駿河台記念館
- 西田佳史 : 「事故が起きたのは誰かのせい? ~社会全体で安全に暮らすために~」、平成27年度 東京都 教育のための消費者教育講座、2015年8月
- 西田佳史 : 「科学的な傷害予防の方法 (ツールを活用した3Eアプローチの実践)」、一般社団法人吉川慎之介記念基金、第三期子ども安全管理士講座、2015年10月

③ 口頭発表 (国内会議 21 件、国際会議 11 件)

- 小泉喜典 (産総研)・西田佳史 (産総研)・宮崎祐介 (東工大)・岩瀬博太郎 (千葉大)・高野太刀雄 (産総研)・明瀬英行 (産総研)・溝口博 (産総研) : 「社会・生活・生体次元を扱う傷害発生事故予測手法」第31回日本ロボット学会学術講演会予稿集、首都大学東京、2013年9月4日
- Akihisa Hirata (産総研), Koji Kitamura (産総研), Yoshifumi Nishida (産総研), Yoichi Motomura (産総研) and Hiroshi Mizoguchi (産総研) : 「Accident-Data-Aided Design: Visualizing Typical and Potential Risks of Consumer Products by Data Mining an Accident Database」・2013 IEEE/SICE International Symposium on System Integration, 神戸国際会議場, 2013年12月15日
- Taketo Matsunaga (産総研), Yoshifumi Nishida (産総研), Koji Kitamura (産総研), Hiroshi Takemura (東京理科大), "Development of a Spatiotemporal Situation Analysis System Based on Graph Structuralization," 2013 IEEE Conference on Information Management on the Knowledge Economy (IKME2013), Chitkara University (インド), 2013年12月19日
- Yutaka Harada (National Research Institute of Police Science), RECENT EFFORTS TOWARD BRIDGING RESEARCH AND PRACTICE AT THE NATIONAL RESEARCH INSTITUTE OF POLICE SCIENCE, The 6th International Conference on Evidence Based Policing, Cambridge, UK, July 9, 2013.
- 原田豊・齊藤知範・山根由子(科学警察研究所) : 「『予防犯罪学』の開拓をめざした子どもの被害防止ツールキットの実証実験 (1) ツールキットの可用性の検討」日本犯罪社会学会第40回大会、北海学園大学、2013年10月5日
- 原田豊・齊藤知範・山根由子(科学警察研究所)・細田耕一((株)エクシード)・雨宮護(東京大学) : 「試験運用を踏まえた野外調査記録作成支援ソフトウェアの機能強化」地理情報システム学会第22回大会、2013年
- 原田豊(科学警察研究所) : 「GISを活用した子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」第9回学校の安全・危機管理セミナー、江戸東京博物館、2013年7月26日
- 原田豊(科学警察研究所) : 「まちあるき記録作成支援ツール『聞き書きマップ』の準天頂システム対応化」高精度衛星測位サービス利用促進協議会 社会実証準備WG(第2回)、2013年10月2日
- 原田豊(科学警察研究所) : 「子どもの防犯等での実際の活用事例や将来構想 : 『聞き書きマップ』の開発と試験運用」危機管理産業展2013 危機管理セミナー : 宇宙インフラ整備がもたらす安全保障・防犯防災の強化、東京ビッグサイト、2013年10月3日
- 原田豊(科学警察研究所) : 児童虐待と『予防犯罪学』、「虐待から子どもを守る会」プロジェクト 第2回フォーラム、近畿大学、2013年10月19日
- 原田豊(科学警察研究所) : 「『聞き書きマップ』による草の根G空間情報社会の創造」、東京大学GCLプログラム レクチャーシリーズ、東京大学本郷キャンパス、2013年10月31日

- Mika Shigene (Meiji Univ.) : 「Examination of Evaluation Technique that the Safe Community Activities are Evaluated though the Local Residents' Consciousness Investigation」 第7回SCアジア会議、釜山、2014年5月13日
- Azumi Sato (Meiji Univ.) : 「Evaluate about ISS program of children's safety from crime on the way to school」 第7回SCアジア会議、釜山、2014年5月14日
- Yutaka Harada, Tomonori Saito and Yoshiko Yamane (National Research Institute of Police Science) : "Utilizing the Latest Satellite Positioning Technology for Effective and Sustainable Safety Promotion Activities Led by Local Residents", The 7th Asian Conference on Safe Communities in Busan, Korea, 2014年5月14日
- 山本俊哉 (明治大学) : 「日本における環境設計を通じた犯罪予防 (CPTED) の適用と展開」 日本刑法学会、京都、2014年5月18日
- 重根美香 (明治大学) : 「地域安全マップ作成が住民の安全安心意識に与える影響」 行動計量学会第42回大会、仙台、2014年9月3日
- 重根美香 (明治大学) : 「住民意識調査に基づくセーフコミュニティの地域活動評価」 2014年度日本建築学会大会 (近畿)、神戸、2014年9月13日
- 佐藤安澄 (明治大学) : 「セーフコミュニティにおける子どもの安全プログラムの評価 ～ 国際セーフスクールのプログラムの特徴と課題」 九州工業大学大学院研究交流会、北九州、2014年11月22日
- 山中龍宏・西田佳史・北村光司 (産業技術総合研究所) : 「スポーツ傷害予防の基本的考え方と科学的実践 ～ 変えられるものを見つけて変える～」 日本スポーツ振興センター、スポーツ事故防止対策推進事業 セミナー、2015年2月6日
- 佐藤安澄 (明治大学) : 「セーフコミュニティにおける子どもの安全プログラムに関する研究 ～ セーフスクールとの連携に着目して」 明治大学大学院理工研究科新領域創造専攻 (安全学系) 修士論文発表会、東京、2015年2月20日
- 今井健太・杉本裕・北村光司・西田佳史・竹村裕・山中龍宏 「スポーツ外傷の事故状況の類似度分析」 小児保健研究 第62回日本小児保健協会学術集会講演集、Vol.74、pp.174、2015 (長崎ブリックホール)
- 山中龍宏・北村光司・大野美喜子・西田佳史 「学校での傷害予防教育—教育コンテンツ— 一体型傷害サーベイランスシステムの開発」 第25回日本外来小児科学会年次集会プログラム抄録集、pp.134、2015年8月25日
- 原田豊・齊藤知範・山根由子 (科学警察研究所)・松下靖・三宅康一 (株デュプロ)・大川裕章 ((株)HCCソフトウェア) 「スキャナによる自動読み取りに対応した子どもの犯罪被害の前兆的事案調査キットの開発」 第60回数理社会学会大会、2015年8月30日
- 若林直子 : 「子どもの安心・安全に関する意識とその要因に関する検討—小中学生対象のアンケート調査を通じて—」 2015年度日本建築学会大会 (関東)、神奈川、2015年9月4日
- 三木聖那・重根美香・若林直子・小島隆矢 「子ども環境評価と地域環境評価との相違点に関する分析 セーフコミュニティ実施地区におけるケーススタディ (その1)」 2015年度日本建築学会大会 (関東)、神奈川、2015年9月4日
- 重根美香・小島隆矢・若林直子・三木聖那 「住民意識調査に基づく地域総合評価からみた地域活動の改善セーフコミュニティ実施地区におけるケーススタディ (その2)」 2015年度日本建築学会大会 (関東)、神奈川、2015年9月4日
- 大野美喜子・楠本欣司・西田佳史・北村光司・山中龍宏 : 「学校事件事例検索データベースを利活用した野球における歯牙障害の分析と傷害予防策の提案」 日本安全教育学会第16回東京大会予稿集、pp.89-90、2015年10月
- Koji Kitamura, Mikiko Oono, Yoshifumi Nishida, Kinji Kusumoto, Daisuke Fujita, "Promoting Children's Health Through Injury Surveillance based Safety Education," The 22nd International Conference on Safe Communities 2015 in Thailand (NanSafeCom2015), November 2015

- Ai Suzuki (Tokyo Univ.) , Seina Miki, Mika Shigene : “Analysis and Verification of Fear of Crime through the Local Residents’ Consciousness Investigation” The 22nd International Conference on Safe Communities, 2015 in Thailand (NanSafeCom2015), November 2015
- Takaya Kojima(Waseda Univ), Naoko Wakabayashi, Mika Shigene : “Causality analysis on periodic questionnaire data to grasp the effect of Safe School program” The 22nd International Conference on Safe Communities, 2015 in Thailand (NanSafeCom2015), November 2015
- Naoko Wakabayashi (Community Design Partners for Children’s Safety) , Mika Shigene, Takaya Kojima : “A study on design of school children questionnaire for evaluation of the ISS programs” The 22nd International Conference on Safe Communities 2015 in Thailand (NanSafeCom2015), November 2015
- Mika Shigene (Meiji. Univ.) , Takaya Kojima , Naoko Wakabayashi : “A study on Examination of Safe School Program by the Schoolchildren Questionnaire Survey” The 22nd International Conference on Safe Communities 2015 in Thailand (NanSafeCom2015), November 2015

④ ポスター発表 (国内会議 7 件、国際会議 13 件)

- 重根美香(明治大学/子ども安全まちづくりパートナーズ):「防犯活動から安全まちづくりに向けた『防犯まちづくりのヒントとガイド』」こども環境学会、東海大学高輪キャンパス、2013年4月28日
- 原田豊・齊藤知範・山根由子(科学警察研究所)・細田耕一((株)エクシード)・雨宮護(東京大学)、「野外調査記録作成支援ソフトウェア『聞き書きマップ』の改良版の開発」、CSIS DAYS 2013、東京大学柏キャンパス、2013年11月22日
- 重根美香(明治大学):「家庭での子どもの挨拶行動に対する働きかけと犯罪不安の関連」こども環境学会、京都、2014年4月26日
- Junko Toyosawa, Kensuke Goto, & Daisuke Fujita (Osaka Kyoiku University) : 「Development of e-learning education material of crime prevention for elementary school children in Japan」第7回 SC アジア会議、釜山、2014年5月13日
- Yoshiko YAMANE, Yutaka HARADA (National Research Institute of Police Science) : 「Neighborhood Watch Maps Made Easy and Scientific: a Proposal for Utilizing Paper-Based Outputs of Computerized Maps」第7回 SC アジア会議、釜山、2014年5月13日
- Taca Tachibana (Community Design Partners for Children’s Safety) : 「Development of the program, Area-Safety-Check-Map, for an Improvement of Safe Activities」第7回 SC アジア会議、釜山、2014年5月14日
- Toshiya Yamamoto (Meiji Univ.) : 「Support Children Safety Program through the Multiple R&D Results Integration Projects」第7回 SC アジア会議、釜山、2014年5月14日
- Sunhwa Lee (Meiji Univ.), Masatoshi Muguruma : ”Activities of International Safe School and Safe Community in Asia” , Humburg Univ. , 2014年5月22日, 5月24日
- 重根美香・西田佳史:「幼児の安全行動を促す教材開発と試行～遊具で安全に遊ぶには～」こども環境学会大会、福島、2015年4月24-26日
- 吉永真理・重根美香・小泉令三:「思春期のこころの理解と援助のためのワークショップ・プログラム — 学校と家庭でできることを考えてみよう — 」教育心理学会第57回大会、新潟、2015年8月26-28日
- 原田豊・齊藤知範・山根由子(科学警察研究所)・稲葉信行(株地理情報開発)・大川裕章(株HCCソフトウェア):「『聞き書きマップ』を用いた通学路の安全点検地図の作成」地理情報システム学会第24回研究発表大会、2015年10月11日
- Yoshiko Yamane, Tomonori Saito, Yutaka Harada (National Research Institute of Police Science) : 「A Field Test of a Software Tool for Making Safety Check Maps of School Commuting Roads」The American Society of Criminology 71st Annual Meeting、2015

- ・ 重根美香・吉永真理：「中学生主体のメンタルヘルス学習教材の開発」日本学校保健学会第62回学術大会、岡山、2015年11月27-29日
- ・ Toshiya Yamamoto (Meiji Univ.), Yuriko Onari, Sakurako Iwata : "Effect of Integrate Implementation of the Multiple R&D Results in Safe Communities", The 22nd International Conference on Safe Communities, 2015 in Thailand (NanSafeCom2015), November 2015
- ・ Saeko Morikita (Meiji Univ.), Reika Tani, Shimoda Taichi: "Grasp of the reality of cellular phone use by the junior high school students and their guardian's awareness" The 22nd International Conference on Safe Communities, 2015 in Thailand (NanSafeCom2015), November 2015
- ・ Rui Izumiyama (Community Design Partners for Children's Safety) , Koji Sato, Yutaka Harada: "Safety inspection of the area utilizing "Kiki-Gaki Map"" The 22nd International Conference on Safe Communities, 2015 in Thailand (NanSafeCom2015), November 2015
- ・ Seina Miki (Meiji Univ.), Reiko Shirahata, Shogo Harada: Making of a safety program for school-commuting routes, utilizing "Safety Check Map" The 22nd International Conference on Safe Communities, 2015 in Thailand (NanSafeCom2015), November 2015
- ・ Tamaho Moriwaki, (Community Design Partners for Children's Safety) Hiroki Watanabe, Yuki Ohira: "Development and practice of the regional security program which takes into account the elements of the Art" The 22nd International Conference on Safe Communities, 2015 in Thailand (NanSafeCom2015), November 2015
- ・ Yuka Kumagai (Meiji Univ.), Shunji Suzuki, Yoshifumi Nishida: Workshop on Poster to be used as Educational Material to Prevent Children Accidents" The 22nd International Conference on Safe Communities, 2015 in Thailand (NanSafeCom2015), November 2015
- ・ Saeko Morikita Reika Tani, Shimoda Taichi: "Grasp of the reality of cellular phone use by the junior high school students and their guardian's awareness" The 22nd International Conference on Safe Communities, 2015 in Thailand (NanSafeCom2015), November 2015

(8) 受賞等

- ・ 子ども安全まちづくりパートナーズ：「計画的な防犯まちづくりの支援システムの構築」『第7回キッズデザイン賞』キッズデザイン協議会、2013年
- ・ 原田豊・齊藤知範・山根由子（科学警察研究所）・稲葉信行（(株)地理情報開発）・大川裕章（(株)HCCソフトウェア）：『聞き書きマップ』を用いた通学路の安全点検地図の作成」地理情報システム学会 第24回研究発表大会『ポスターセッション賞』地理情報システム学会、2015年

(9) 特許出願

①国内出願 (0件)

②海外出願 (0件)

(10) その他特記事項

- ・ 韓国の京畿道教育委員会を通じて、管轄の小中学校に安全行動イメージトレーニングの事故編（室内・遊具）が紹介された。
- ・ 文部科学省主催『平成27年度 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業』の「全国成果発表会」において、原田豊著『聞き書きマップ』による安全点検まちあるき実施の手引き」が、文部科学省からの資料の一部として、この発表会の参加者全員に配布された。